

令和4年度

岡山市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

岡山市監査委員



岡 監 第 1 4 5 号  
令和 5 年 9 月 4 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	藤 原 哲 之
同	福 吉 智 徳

令和 4 年度岡山市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債現在高の状況	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	5
(5)	普通会計の財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	38
3	特別会計	55
(1)	国民健康保険費	55
(2)	用品調達費	58
(3)	災害遺児教育年金事業費	59
(4)	公共用地取得事業費	60
(5)	財産区費	61
(6)	学童校外事故共済事業費	62
(7)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	63
(8)	介護保険費	64
(9)	後期高齢者医療費	68
(10)	公債費	70
(11)	岡山市立総合医療センター病院事業債	71
4	財産に関する調書	72
5	むすび	74

## 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	76
第2	審査の実施場所及び期間	76
第3	審査の着眼点及び方法	76
第4	審査の結果	76
1	岡山市土地開発基金	77
資	料	79

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 項別状況説明中の符号の用法は、次のとおりである。  
「ほぼ皆増」……増加率が10,000%以上のもの
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」……算出不能、該当数値のないもの

# 令和4年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度岡山市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算  
令和4年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室  
令和5年7月14日から  
令和5年8月22日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和4年度岡山市一般会計特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、歳入では、一部に収入未済や不納欠損となっているもの、歳出では、翌年度へ繰り越したものがあつたが、適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料第1,2参照)

歳入	5,827億9,170万円	(予算現額に対する執行率	97.6%)
一般会計	3,891億9,247万円	(同)	96.6%)
特別会計	1,935億9,922万円	(同)	99.6%)
歳出	5,643億9,494万円	(同)	94.5%)
一般会計	3,736億9,737万円	(同)	92.7%)
特別会計	1,906億9,756万円	(同)	98.1%)
歳入歳出差引額	183億9,676万円		
一般会計	154億9,510万円		
特別会計	29億 165万円		

決算規模の推移は、次表のとおりである。(資料第1参照)

### 決算規模の推移

区分	歳入			歳出			
	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	
総計額	年度	千円	千円	%	千円	千円	%
	30	508,815,540	△6,941,193	98.7	491,041,515	△11,213,153	97.8
	元	525,264,784	16,449,245	103.2	508,506,489	17,464,974	103.6
	2	614,733,959	89,469,175	117.0	594,741,931	86,235,442	117.0
	<b>4</b>	<b>582,791,705</b>	<b>△18,515,303</b>	<b>96.9</b>	<b>564,394,944</b>	<b>△15,208,001</b>	<b>97.4</b>
純計額	30	458,661,631	△6,020,722	98.7	440,887,606	△10,292,682	97.7
	元	470,765,376	12,103,745	102.6	454,007,081	13,119,475	103.0
	2	563,229,303	92,463,926	119.6	543,237,274	89,230,193	119.7
	3	535,672,852	△27,556,451	95.1	513,968,789	△29,268,485	94.6
	<b>4</b>	<b>527,258,988</b>	<b>△8,413,864</b>	<b>98.4</b>	<b>508,862,227</b>	<b>△5,106,562</b>	<b>99.0</b>

(注) 純計額は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額である。

## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

### 決算収支の推移

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	一般会計	389,192,475,356	401,847,653,795	430,838,834,598
	特別会計	193,599,229,660	199,459,354,593	183,895,124,697
	<b>計</b>	<b>582,791,705,016</b>	<b>601,307,008,388</b>	<b>614,733,959,295</b>
歳出総額 B	一般会計	373,697,374,338	382,382,343,470	413,237,713,160
	特別会計	190,697,569,971	197,220,602,318	181,504,217,758
	<b>計</b>	<b>564,394,944,309</b>	<b>579,602,945,788</b>	<b>594,741,930,918</b>
歳入歳出差引額 (形式収支) C (A - B)	一般会計	15,495,101,018	19,465,310,325	17,601,121,438
	特別会計	2,901,659,689	2,238,752,275	2,390,906,939
	<b>計</b>	<b>18,396,760,707</b>	<b>21,704,062,600</b>	<b>19,992,028,377</b>
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	一般会計	5,264,224,435	5,414,190,266	5,005,301,489
	特別会計	0	0	0
	<b>計</b>	<b>5,264,224,435</b>	<b>5,414,190,266</b>	<b>5,005,301,489</b>
実質収支 E (C - D)	一般会計	10,230,876,583	14,051,120,059	12,595,819,949
	特別会計	2,901,659,689	2,238,752,275	2,390,906,939
	<b>計</b>	<b>13,132,536,272</b>	<b>16,289,872,334</b>	<b>14,986,726,888</b>
単年度収支 E - 前年度のE	一般会計	△3,820,243,476	1,455,300,110	1,918,924,881
	特別会計	662,907,414	△152,154,664	1,263,625,504
	<b>計</b>	<b>△3,157,336,062</b>	<b>1,303,145,446</b>	<b>3,182,550,385</b>

一般会計及び特別会計の合計では、歳入歳出差引額（形式収支）は183億9,676万円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源52億6,422万円を控除した実質収支は131億3,253万円となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支はマイナス31億5,733万円となっている。

### (3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

#### 市債現在高の状況

区 分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増減額
年度		千円	%		千円
2	一般会計	349,359,760	103.4	100	11,328,066
	特別会計	13,876,255	94.9	100	△748,746
	<b>計</b>	<b>363,236,015</b>	<b>103.0</b>	<b>100</b>	<b>10,579,320</b>
3	一般会計	359,166,050	102.8	102.8	9,806,290
	特別会計	13,393,930	96.5	96.5	△482,325
	<b>計</b>	<b>372,559,980</b>	<b>102.6</b>	<b>102.6</b>	<b>9,323,965</b>
4	一般会計	364,214,054	101.4	104.3	5,048,004
	特別会計	13,744,693	102.6	99.1	350,763
	<b>計</b>	<b>377,958,747</b>	<b>101.4</b>	<b>104.1</b>	<b>5,398,767</b>

(注) 指数は令和2年度を100として算出している。

年度末現在高は3,779億5,874万円で、前年度末に比べ一般会計は50億4,800万円(1.4%)増加、特別会計は3億5,076万円(2.6%)増加、合計では53億9,876万円(1.4%)増加している。これは主に、合併推進事業債の増加によるものである。

市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

#### 市債借入先及び利率の状況

区分	借 入 先	令和4年度末現在高	利 率		
		千円			%
一 般 会 計	財政融資資金	63,454,444	0.001	～	4.650
	旧郵政公社資金	1,674,370	0.010	～	2.500
	地方公共団体金融機構資金	66,924,652	0.003	～	4.750
	市中銀行	66,110,287	0.020	～	2.380
	市場公募債	100,000,000	0.120	～	0.844
	その他	66,050,301	0	～	2.560
	<b>計</b>	<b>364,214,054</b>			
特 別 会 計	財政融資資金	10,826,056	0.100	～	5.050
	地方公共団体金融機構資金	336,338	0.002	～	0.200
	市中銀行	1,662,560	0.100	～	1.005
	その他	919,739	0	～	0.080
	<b>計</b>	<b>13,744,693</b>			
<b>合 計</b>		<b>377,958,747</b>			

#### (4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次表のとおりである。

#### 3基金の基金残高の状況

(単位：千円)

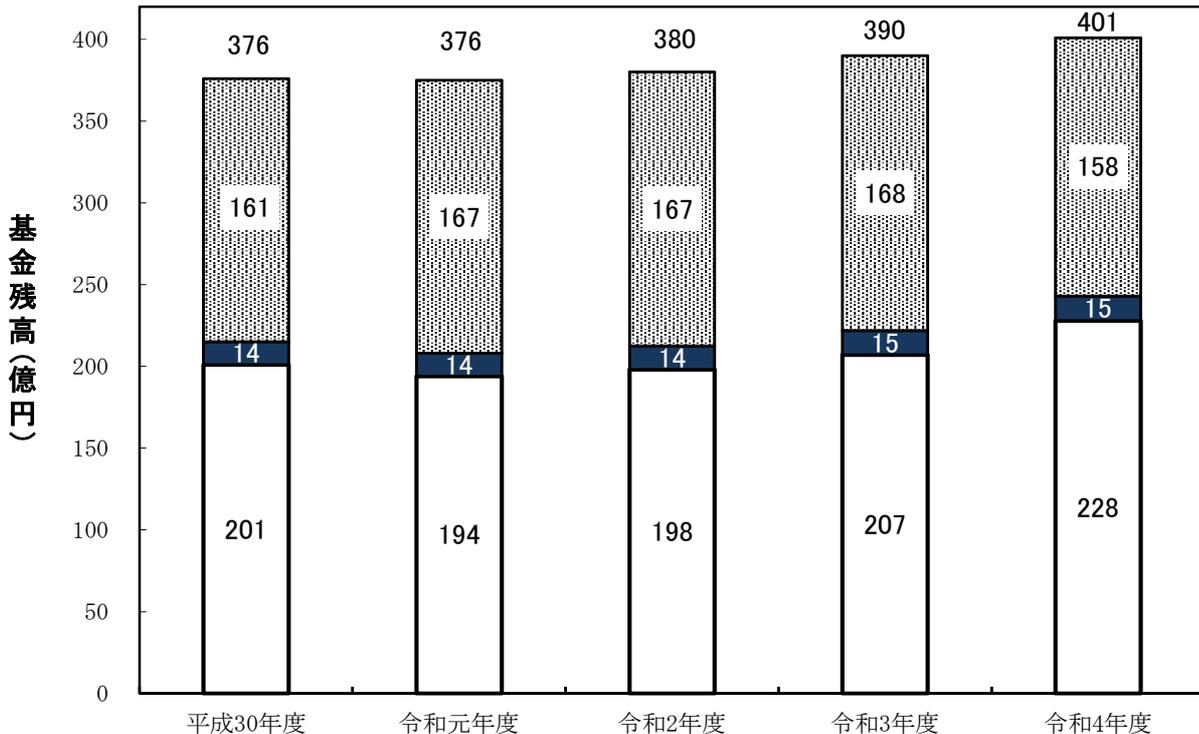
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	20,050,019	19,403,680	19,808,259	20,735,628	22,839,733
市債調整基金	1,411,530	1,426,510	1,446,251	1,476,748	1,528,609
公共施設等整備基金	16,141,999	16,743,205	16,747,968	16,752,239	15,754,284
<b>計</b>	<b>37,603,548</b>	<b>37,573,395</b>	<b>38,002,478</b>	<b>38,964,615</b>	<b>40,122,626</b>

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還分に係る積立額及び取崩額を除いている。

3基金の年度末残高は401億2,262万円で、前年度末に比べ11億5,801万円増加している。これは主に、財政調整基金において、財源調整のために50億円を取り崩したが、令和3年度決算に伴う剰余金積立等として71億410万円を積立したこと、また、公共施設等整備基金において、市有施設の老朽化対策などのために30億円を取り崩したが、同事業等の財源として20億204万円を積立したことによるものである。

#### 財源調整のための3基金残高の推移

□財政調整基金 ■市債調整基金 ▨公共施設等整備基金



## (5) 普通会計の財政状況

普通会計の決算状況は、次のとおりである。(資料第 13, 14 参照)

### 主な歳入決算額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増, 減 (△)額
市 税	133,320	130,421	2,898
財 産 収 入	541	2,470	△1,929
諸 収 入	4,912	4,648	264
そ の 他	28,971	26,863	2,108
<b>自主財源計</b>	<b>167,744</b>	<b>164,402</b>	<b>3,342</b>
地方交付税	41,641	44,157	△2,516
国庫支出金	89,606	97,408	△7,802
県 支 出 金	18,299	17,684	615
市 債	41,594	46,623	△5,028
そ の 他	32,163	32,549	△386
<b>依存財源計</b>	<b>223,303</b>	<b>238,420</b>	<b>△15,118</b>
<b>合 計</b>	<b>391,046</b>	<b>402,822</b>	<b>△11,776</b>

### 性質別歳出決算額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増, 減 (△)額
人 件 費	80,339	79,842	497
扶 助 費	96,871	106,503	△9,632
公 債 費	37,251	47,717	△10,466
<b>義務的経費計</b>	<b>214,461</b>	<b>234,062</b>	<b>△19,602</b>
普通建設事業費	50,039	50,769	△730
災害復旧事業費	0	274	皆減
<b>投資的経費計</b>	<b>50,039</b>	<b>51,043</b>	<b>△1,005</b>
物 件 費	42,656	37,952	4,703
維 持 補 修 費	5,228	4,876	352
補 助 費 等	26,114	21,650	4,464
繰 出 金	25,339	24,945	394
投資及び出資金・貸付金	4,295	3,439	856
積 立 金	7,686	5,689	1,997
<b>その他の経費計</b>	<b>111,319</b>	<b>98,552</b>	<b>12,766</b>
<b>合 計</b>	<b>375,818</b>	<b>383,657</b>	<b>△7,840</b>

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

歳入は前年度に比べ 117 億 7,606 万円 (2.9%) 減少しており、これは主に、市税は増加したが、国庫支出金、市債が減少したためである。歳出は前年度に比べ 78 億 3,967 万円 (2.0%) 減少しており、これは主に、物件費、補助費等は増加したが、扶助費、公債費が減少したためである。

歳入を自主財源及び依存財源に分類すると、自主財源は前年度に比べ 33 億 4,166 万円増加しており、これは主に、財産収入は減少したが、市税が増加したためである。依存財源は前年度に比べ 151 億 1,773 万円減少しており、これは主に、国庫支出金、市債が減少したためである。この結果、構成比では、前年度に比べ、自主財源は 42.9%で 2.1 ポイント上昇、依存財源は 57.1%で 2.1 ポイント低下している。

歳出を性質別に分類すると、義務的経費は前年度に比べ 196 億 157 万円減少しており、これは、主に扶助費、公債費が減少したためである。投資的経費は前年度に比べ 10 億 456 万円減少しており、これは、普通建設事業費が減少し、災害復旧事業費が皆減したためである。その他の経費は前年度に比べ 127 億 6,647 万円増加しており、これは主に、物件費、補助費等が増加したためである。この結果、構成比では、前年度に比べ、義務的経費は 57.1%で 3.9 ポイント低下、投資的経費は 13.3%で同率、その他の経費は 29.6%で 3.9 ポイント増加している。

普通会計の主な財政指標等の状況は、次表のとおりである。

### 主な財政指標等の状況

区分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
年度		%	%	%	%	%
30	0.799	89.8	4.7	68.1	(24.2) 59.7	12.5
元	0.790	90.2	5.1	67.4	(23.6) 60.2	12.6
2	0.788	90.6	5.9	53.8	(19.2) 48.1	10.7
3	0.766	85.5	6.3	61.9	(20.8) 61.0	13.3
<b>4</b>	<b>0.757</b>	<b>89.3</b>	<b>4.6</b>	<b>62.7</b>	<b>(21.4)</b> <b>57.1</b>	<b>13.3</b>

(注) 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中 ( ) 内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.757で、前年度に比べ0.009ポイント低下している。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。本年度の経常収支比率は89.3%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

#### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は4.6%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

## 2 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 3,891 億 9,247 万円、歳出 3,736 億 9,737 万円、歳入歳出差引額（形式収支）154 億 9,510 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 149 億 6,069 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 52 億 6,422 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 102 億 3,087 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 52 億円を財政調整基金へ積み立てており、形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 102 億 9,510 万円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支はマイナス 38 億 2,024 万円となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 96.6%、歳出が 92.7%となっており、前年度に比べ、歳入は 1.1 ポイント、歳出は 1.9 ポイントそれぞれ上昇している。

### (1) 歳 入

#### ア 決 算 状 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増、減 (△)	
	A	B	C (A-B)	C/B
予 算 現 額	403,039,102,022 円	420,967,140,616 円	△17,928,038,594 円	△4.3 %
調 定 額	395,246,498,741 円	407,978,269,504 円	△12,731,254,483 円	△3.1 %
収 入 済 額	(43,456,202) 円	(42,807,380) 円	(648,822) 円	1.5 %
	389,192,475,356 円	401,847,653,795 円	△12,655,178,439 円	△3.1 %
予 算 現 額 に対する比率 (執行率)	96.6 %	95.5 %	1.1 ポイント	
調 定 額 に対する比率 (収納率)	98.5 %	98.5 %	0 ポイント	
不 納 欠 損 額	307,596,980 円	371,621,542 円	△64,024,562 円	△17.2 %
収 入 未 済 額	5,789,882,607 円	5,801,801,547 円	△11,918,940 円	△0.2 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の ( ) 内の数字は還付未済額

収入済額は 3,891 億 9,247 万円で、前年度に比べ 126 億 5,517 万円 (3.1%) 減少している。予算現額に対する執行率は 96.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

調定額に対する収納率は 98.5%で、前年度と同率である。

不納欠損額は 3 億 759 万円で、前年度に比べ 6,402 万円 (17.2%) 減少している。この主なものは、市税の 2 億 561 万円である。

収入未済額は 57 億 8,988 万円で、前年度に比べ 1,191 万円 (0.2%) 減少している。この主なものは、市税の 25 億 7,829 万円である。

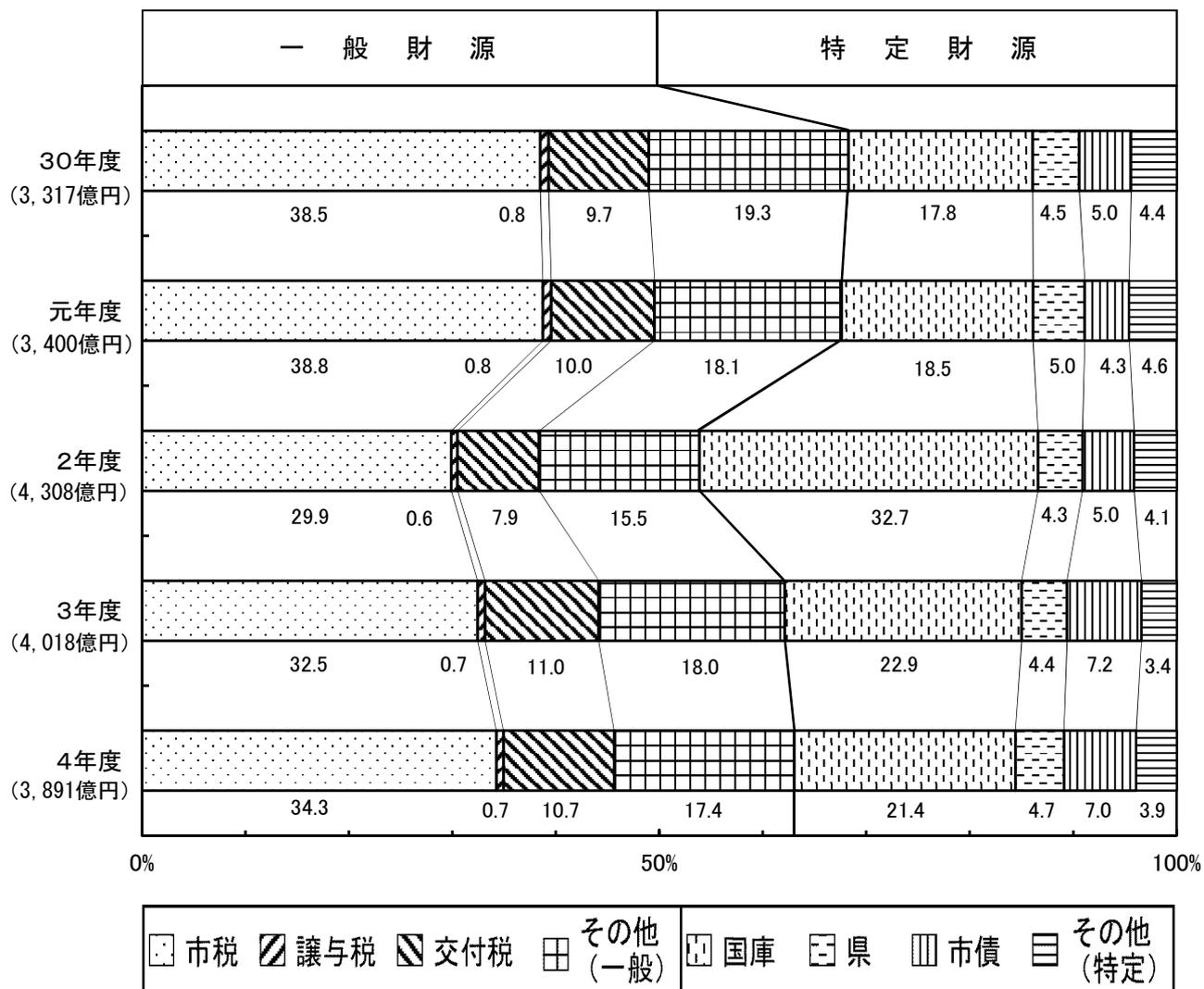
## イ 財源別収入状況

財源を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。（資料第4参照）

一般財源は2,451億6,599万円で、前年度に比べ43億1,816万円（1.7%）減少している。歳入総額に占める割合は63.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

特定財源は1,440億2,647万円で、前年度に比べ83億3,700万円（5.5%）減少している。歳入総額に占める割合は37.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

### 一般財源及び特定財源の構成比の推移

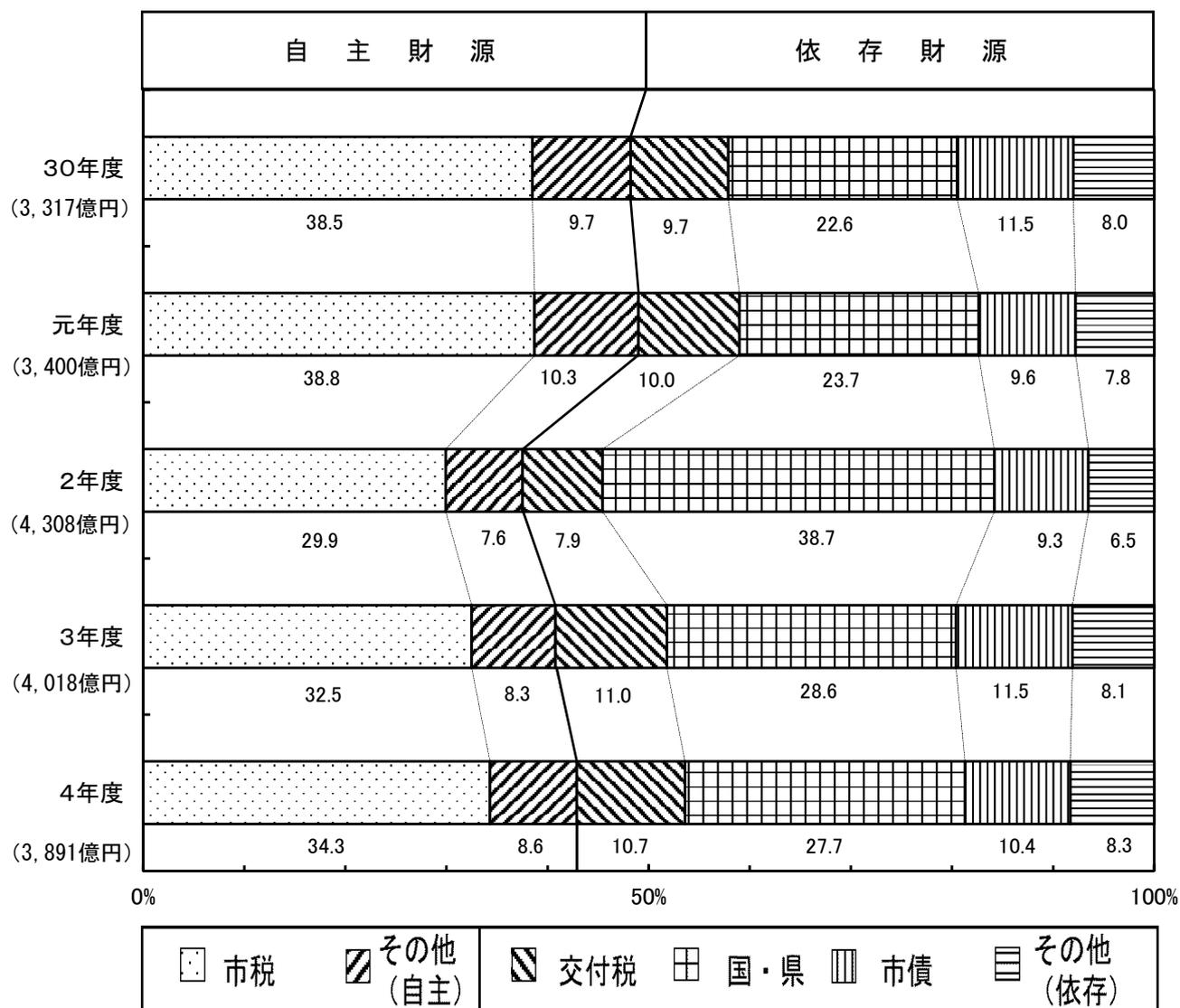


また、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。（資料第5参照）

自主財源は1,670億348万円で、前年度に比べ31億5,317万円（1.9%）増加している。歳入総額に占める割合は42.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

依存財源は2,221億8,899万円で、前年度に比べ158億835万円（6.6%）減少している。歳入総額に占める割合は57.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

### 自主財源及び依存財源の構成比の推移



## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。（資料第 6-1 参照）

### 第 1 款 市 税

収入済額は 1,333 億 1,967 万円で、前年度に比べ 28 億 9,835 万円（2.2%）増加しており、予算現額 1,326 億 7,967 万円に対し 6 億 4,000 万円の増となっている。

税目別に分類すると、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			執行率 C/A	収納率 C/B
				C	(うち還付未済額)	構成比		
令和 4 年度	市 民 税	円 65,327,968,000	円 67,361,620,704	円 65,572,856,722	円 37,641,564	% 49.2	% 100.4	% 97.3
	個 人	55,183,932,000	56,931,911,171	55,321,592,403	35,849,164	41.5	100.2	97.2
		法 人	10,144,036,000	10,429,709,533	10,251,264,319	1,792,400	7.7	101.1
	固 定 資 産 税	48,169,616,000	48,889,053,302	48,189,567,882	4,361,433	36.1	100.0	98.6
	軽自動車税	2,123,487,000	2,282,178,489	2,192,560,318	517,891	1.6	103.3	96.1
	市たばこ税	4,847,598,000	5,131,919,299	5,131,460,576	0	3.8	105.9	100.0
	事業所税	3,997,561,000	4,041,076,690	4,018,861,270	0	3.0	100.5	99.5
	都市計画税	8,203,710,000	8,334,435,724	8,194,508,193	569,759	6.1	99.9	98.3
	その他の税	9,736,000	20,210,900	19,862,020	0	0.0	204.0	98.3
	計	<b>132,679,676,000</b>	<b>136,060,495,108</b>	<b>133,319,676,981</b>	<b>43,090,647</b>	<b>100</b>	<b>100.5</b>	<b>98.0</b>
令和 3 年度	市 民 税	63,957,165,000	66,307,733,075	64,646,531,622	34,877,713	49.6	101.1	97.5
	個 人	53,811,327,000	55,769,194,829	54,269,436,973	22,819,713	41.6	100.9	97.3
		法 人	10,145,838,000	10,538,538,246	10,377,094,649	12,058,000	8.0	102.3
	固 定 資 産 税	46,776,351,000	47,645,314,388	46,862,735,440	6,655,634	35.9	100.2	98.4
	軽自動車税	2,047,083,000	2,177,891,866	2,085,338,638	379,326	1.6	101.9	95.8
	市たばこ税	4,739,857,000	4,836,752,187	4,836,293,464	0	3.7	102.0	100.0
	事業所税	4,042,071,000	4,093,663,480	4,059,071,090	0	3.1	100.4	99.2
	都市計画税	7,839,093,000	8,074,979,161	7,920,068,610	791,217	6.1	101.0	98.1
	その他の税	16,704,000	11,629,740	11,280,860	0	0.0	67.5	97.0
計	<b>129,418,324,000</b>	<b>133,147,963,897</b>	<b>130,421,319,724</b>	<b>42,703,890</b>	<b>100</b>	<b>100.8</b>	<b>98.0</b>	
増・減 (△)	市 民 税	1,370,803,000	1,053,887,629	926,325,100	2,763,851	△0.4	△0.7	△0.2
	個 人	1,372,605,000	1,162,716,342	1,052,155,430	13,029,451	△0.1	△0.7	△0.1
		法 人	△1,802,000	△108,828,713	△125,830,330	△10,265,600	△0.3	△1.2
	固 定 資 産 税	1,393,265,000	1,243,738,914	1,326,832,442	△2,294,201	0.2	△0.2	0.2
	軽自動車税	76,404,000	104,286,623	107,221,680	138,565	0.0	1.4	0.3
	市たばこ税	107,741,000	295,167,112	295,167,112	0	0.1	3.9	0.0
	事業所税	△44,510,000	△52,586,790	△40,209,820	0	△0.1	0.1	0.3
	都市計画税	364,617,000	259,456,563	274,439,583	△221,458	0.0	△1.1	0.2
	その他の税	△6,968,000	8,581,160	8,581,160	0	0.0	136.5	1.3
計	<b>3,261,352,000</b>	<b>2,912,531,211</b>	<b>2,898,357,257</b>	<b>386,757</b>	—	<b>△0.3</b>	<b>0.0</b>	

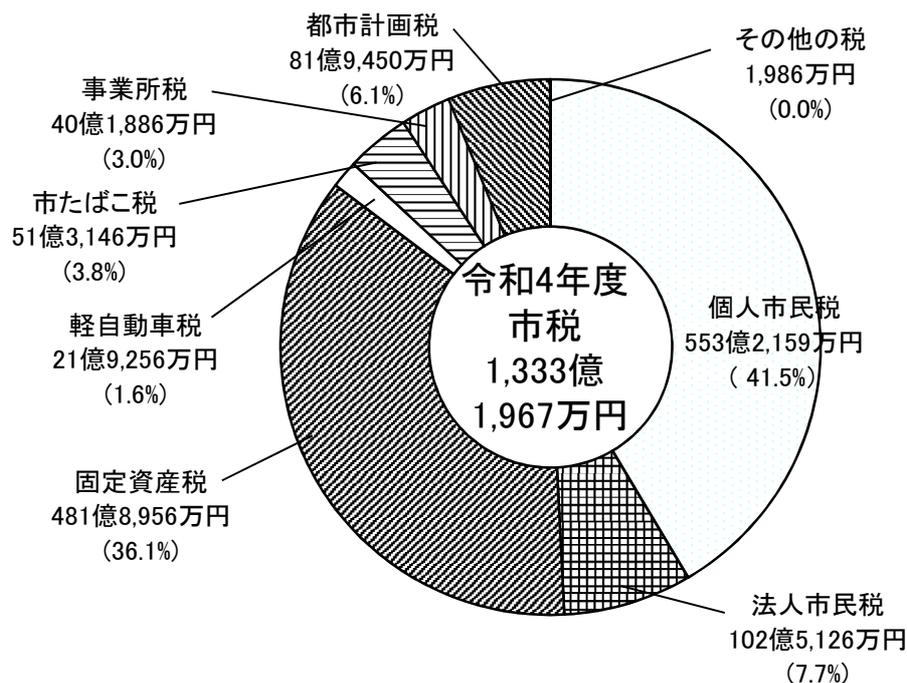
(注) その他の税は、鉱産税、入湯税である。

主な税目の前年度比をみると、市民税は個人市民税が10億5,215万円増加したが、法人市民税は1億2,583万円減少しており、合計では9億2,632万円増加している。これは主に、個人市民税において給与所得に係る所得割額が増加したことによるものである。

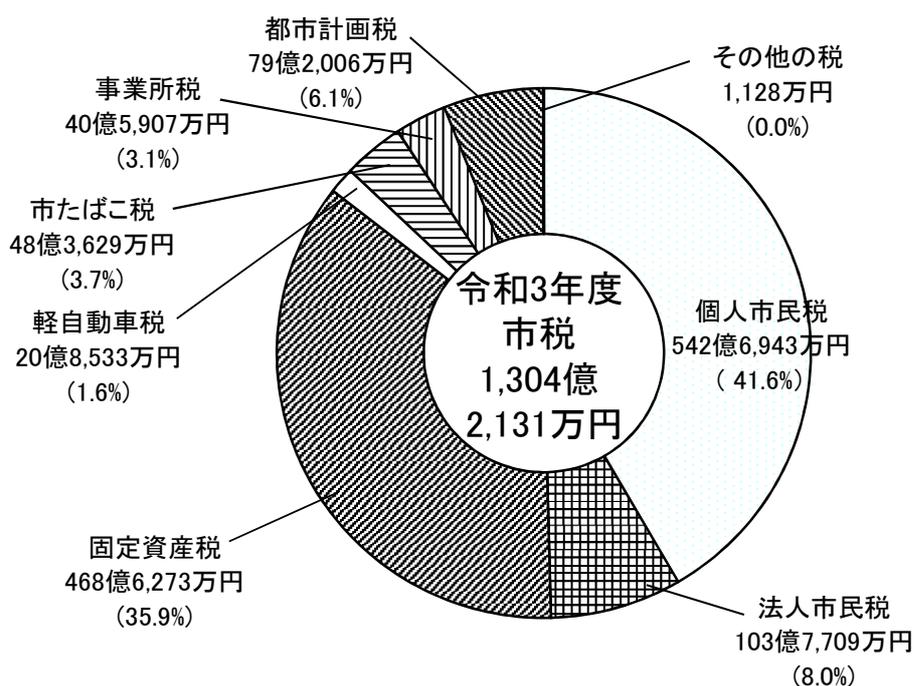
また、固定資産税は13億2,683万円増加している。これは主に、令和3年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、中小企業などの事業用家屋に対する課税額の軽減措置を行っていたものが終了したことによるものである。

税目別の構成比を円グラフにすると、次のとおりである。

### 令和4年度市税収入状況

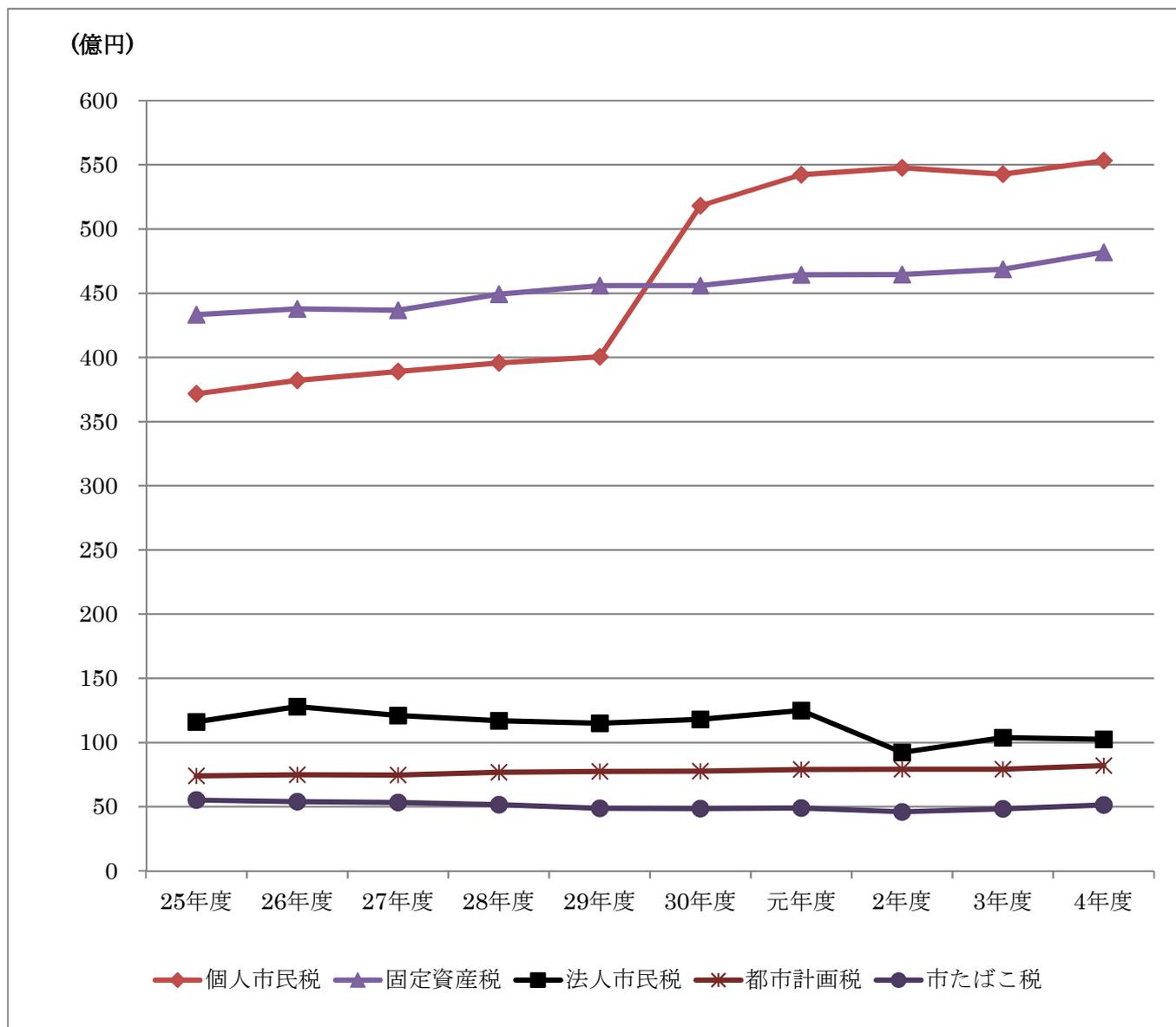


### 令和3年度市税収入状況



主な市税収入の推移は、次のとおりである。

### 主 な 市 税 収 入 の 推 移



(注) 個人市民税が平成30年度に増加したのは、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、個人住民税所得割の税率のうち2%が県から税源移譲されたためである。

法人市民税が令和2年度に減少したのは、令和元年10月の税制改正のなかで、法人割の税率が引き下げられたためである。

(単位：億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人市民税	372	382	389	396	400	518	542	548	543	553
固定資産税	433	438	437	449	456	456	464	464	469	482
法人市民税	116	128	121	117	115	118	125	92	104	103
都市計画税	74	75	75	77	78	78	79	79	79	82
市たばこ税	55	54	53	51	49	49	49	46	48	51

市税の収納状況は、次表のとおりである。

### 収 納 状 況

区 分	令和4年度					3年度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	133,526,817,129	(41,514,046) 132,640,698,284	99.3	16,219,874	911,413,017	99.4
滞納繰越分	2,533,677,979	(1,576,601) 678,978,697	26.8	189,395,069	1,666,880,814	50.3
<b>計</b>	<b>136,060,495,108</b>	<b>(43,090,647)</b> <b>133,319,676,981</b>	<b>98.0</b>	<b>205,614,943</b>	<b>2,578,293,831</b>	<b>98.0</b>

(注) 収入済額欄中、上段の ( ) 内の数字は還付未済額を示す。

収納率は、前年度と比べ、現年課税分は99.3%で0.1ポイント、滞納繰越分は26.8%で23.5ポイントそれぞれ低下し、合計では98.0%で同率である。

市税の収納率の推移は、次表のとおりである。

### 市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年課税分	98.7	98.8	98.9	99.1	99.3	99.2	99.3	98.4	99.4	99.3
滞納繰越分	21.1	21.0	23.6	25.2	26.8	31.0	32.1	30.2	50.3	26.8
<b>計</b>	<b>94.5</b>	<b>95.1</b>	<b>95.5</b>	<b>96.1</b>	<b>96.7</b>	<b>97.4</b>	<b>97.7</b>	<b>96.9</b>	<b>98.0</b>	<b>98.0</b>

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

### 市税の収入未済額等の決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度		増、減(△)	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税	640,885,571	5,917,074	510,134,208	1,662,455	130,751,363	4,254,619
	個 人	602,849,813	41,374	474,097,957	1,533,938	128,751,856	△1,492,564
	法 人	38,035,758	5,875,700	36,036,251	128,517	1,999,507	5,747,183
	固 定 資 産 税	199,690,889	8,570,406	204,977,770	8,515,926	△5,286,881	54,480
	都 市 計 画 税	39,810,985	1,712,894	38,795,253	1,730,776	1,015,72	△17,882
	そ の 他 の 税	31,025,572	19,500	29,962,745	102,736	1,062,827	△83,236
	計	<b>911,413,017</b>	<b>16,219,874</b>	<b>783,869,976</b>	<b>12,011,893</b>	<b>127,543,041</b>	<b>4,207,981</b>
滞納繰越分	市 民 税	1,082,778,342	96,824,559	1,076,552,205	107,730,298	6,226,137	△10,905,739
	個 人	960,720,460	82,556,285	954,263,523	92,682,151	6,456,937	△10,125,866
	法 人	122,057,882	14,268,274	122,288,682	15,048,147	△230,800	△779,873
	固 定 資 産 税	433,219,842	62,365,716	489,306,595	86,434,291	△56,086,753	△24,068,575
	都 市 計 画 税	86,520,419	12,452,992	97,978,308	17,197,431	△11,457,889	△4,744,439
	そ の 他 の 税	64,362,211	17,751,802	73,511,597	24,755,469	△9,149,386	△7,003,667
	計	<b>1,666,880,814</b>	<b>189,395,069</b>	<b>1,737,348,705</b>	<b>236,117,489</b>	<b>△70,467,891</b>	<b>△46,722,420</b>
合 計	市 民 税	1,723,663,913	102,741,633	1,586,686,413	109,392,753	136,977,500	△6,651,120
	個 人	1,563,570,273	82,597,659	1,428,361,480	94,216,089	135,208,793	△11,618,430
	法 人	160,093,640	20,143,974	158,324,933	15,176,664	1,768,707	4,967,310
	固 定 資 産 税	632,910,731	70,936,122	694,284,365	94,950,217	△61,373,634	△24,014,095
	都 市 計 画 税	126,331,404	14,165,886	136,773,561	18,928,207	△10,442,157	△4,762,321
	そ の 他 の 税	95,387,783	17,771,302	103,474,342	24,858,205	△8,086,559	△7,086,903
	計	<b>2,578,293,831</b>	<b>205,614,943</b>	<b>2,521,218,681</b>	<b>248,129,382</b>	<b>57,075,150</b>	<b>△42,514,439</b>

(注) その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は25億7,829万円で、前年度に比べ5,707万円(2.3%)増加している。

不納欠損額は2億561万円で、前年度に比べ4,251万円(17.1%)減少している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

市税における収入未済額の推移は、次表のとおりである。

### 収入未済額の推移

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
3,133,477,763	2,888,090,867	3,978,589,676	2,521,218,681	2,578,293,831

市税における収入未済に対する対応状況は、次のとおりである。

### 財 産 差 押 状 況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末		差押執行		差押解除		令和4年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
動 産	55	61,572	25	23,570	40	37,184	40	47,958
不 動 産	1,457	660,482	63	54,408	418	186,640	1,102	528,250
債 権	2,615	2,055,363	3,574	580,342	4,450	1,427,726	1,739	1,207,979
参 加 差 押	1,180	588,724	36	30,773	255	132,288	961	487,209
<b>計</b>	<b>5,307</b>	<b>3,366,141</b>	<b>3,698</b>	<b>689,093</b>	<b>5,163</b>	<b>1,783,838</b>	<b>3,842</b>	<b>2,271,396</b>

### 交 付 要 求 状 況

(単位：千円)

令和3年度末		新規要求分		解除分		令和4年度末	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
561	431,272	281	49,812	460	245,625	382	235,459

### 執 行 停 止 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増、減(△)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無 財 産	15,354	332,613,908	12,178	281,941,676	3,176	50,672,232
生 活 困 窮	7,610	87,762,582	7,507	89,707,225	103	△1,944,643
所 在 不 明	926	14,460,969	1,208	19,548,356	△282	△5,087,387
<b>計</b>	<b>23,890</b>	<b>434,837,459</b>	<b>20,893</b>	<b>391,197,257</b>	<b>2,997</b>	<b>43,640,202</b>

令和4年度の不納欠損処分の根拠ごとの内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損処分の根拠ごとの内訳

(単位：円)

区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税普通徴収	1,810	42,177,188	127	4,901,697	1,594	26,606,685	3,531	73,685,570
市民税特別徴収	151	1,819,576	278	4,872,448	228	2,220,065	657	8,912,089
法人市民税	31	1,608,077	70	14,796,442	62	3,739,455	163	20,143,974
固定資産税 都市計画税	844	10,439,947	708	30,757,886	1,553	43,904,175	3,105	85,102,008
軽自動車税	849	4,882,877	43	226,692	584	3,206,210	1,476	8,315,779
事業所税	0	0	2	8,996,800	0	0	2	8,996,800
市たばこ税	0	0	3	458,723	0	0	3	458,723
<b>計</b>	<b>3,685</b>	<b>60,927,665</b>	<b>1,231</b>	<b>65,010,688</b>	<b>4,021</b>	<b>79,676,590</b>	<b>8,937</b>	<b>205,614,943</b>

(注) 地方税法第15条の7第4項…滞納処分の執行の停止が3年間継続したときに、納税義務が消滅する。  
 地方税法第15条の7第5項…徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅させることができる。  
 地方税法第18条第1項……地方税の徴収権は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより消滅する。

## 第2款 地方譲与税

収入済額は26億5,267万円で、前年度に比べ1,499万円(0.6%)減少している。  
 予算現額27億100万円に対し4,832万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	1,157,000,000	1,049,142,000	90.7	96.1	1,047,000,000	1,091,217,000	104.2	102.3	△42,075,000
自動車重量譲与税	1,362,000,000	1,411,278,000	103.6	100.0	1,381,000,000	1,411,147,000	102.2	101.4	131,000
地方道路譲与税	0	3	-	30.0	0	10	-	111.1	△7
森林環境譲与税	90,000,000	98,794,000	109.8	130.0	72,000,000	76,006,000	105.6	101.2	22,788,000
航空機燃料譲与税	50,000,000	49,130,000	98.3	115.5	71,000,000	42,552,000	59.9	376.6	6,578,000
石油ガス譲与税	42,000,000	44,326,000	105.5	94.8	39,000,000	46,745,000	119.9	98.5	△2,419,000
<b>計</b>	<b>2,701,000,000</b>	<b>2,652,670,003</b>	<b>98.2</b>	<b>99.4</b>	<b>2,610,000,000</b>	<b>2,667,667,010</b>	<b>102.2</b>	<b>102.9</b>	<b>△14,997,007</b>

## 第3款 利子割交付金

収入済額は4,760万円で、前年度に比べ4,448万円(48.3%)減少している。  
 予算現額4,000万円に対し760万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	40,000,000	47,602,000	119.0	51.7	116,000,000	92,090,000	79.4	80.8	△44,488,000

#### 第4款 配当割交付金

収入済額は8億7,122万円で、前年度に比べ2億9,931万円(52.3%)増加している。  
 予算現額10億6,500万円に対し1億9,377万円の減となっている。

#### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	1,065,000,000	871,225,000	81.8	152.3	532,000,000	571,906,000	107.5	100.3	299,319,000

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は5億8,254万円で、前年度に比べ2億8,687万円(33.0%)減少している。  
 予算現額6億4,500万円に対し6,245万円の減となっている。

#### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割交付金	645,000,000	582,543,000	90.3	67.0	499,000,000	869,419,000	174.2	174.2	△286,876,000

#### 第6款 分離課税所得割交付金

収入済額は1億3,919万円で、前年度に比べ587万円(4.1%)減少している。  
 予算現額1億4,400万円に対し480万円の減となっている。

#### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
分離課税所得割交付金	144,000,000	139,194,000	96.7	95.9	103,000,000	145,070,000	140.8	134.8	△5,876,000

## 第7款 法人事業税交付金

収入済額は19億6,976万円で、前年度に比べ1億8,478万円（10.4%）増加している。  
 予算現額19億6,700万円に対し276万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
法 人 事 業 税 交 付 金	円 1,967,000,000	円 1,969,764,000	% 100.1	% 110.4	円 1,401,000,000	円 1,784,982,000	% 127.4	% 175.3	円 184,782,000

## 第8款 地方消費税交付金

収入済額は181億9,847万円で、前年度に比べ9億3,342万円（5.4%）増加している。  
 予算現額183億8,400万円に対し1億8,552万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
地 方 消 費 税 交 付 金	円 18,384,000,000	円 18,198,478,000	% 99.0	% 105.4	円 16,444,000,000	円 17,265,057,000	% 105.0	% 109.2	円 933,421,000

## 第9款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億2,232万円で、前年度に比べ218万円（1.8%）増加している。  
 予算現額1億800万円に対し1,432万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	円 108,000,000	円 122,323,950	% 113.3	% 101.8	円 96,000,000	円 120,140,138	% 125.1	% 116.8	円 2,183,812

## 第10款 自動車取得税交付金

収入済額は493万円で、皆増となっている。

令和元年10月の税制改正により廃止されているが、廃止以前の納税不足分に対する追加徴収分が交付されたものである。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
自動車取得税 交 付 金	円 0	円 4,931,015	% -	% 皆増	円 -	円 -	% -	% -	円 4,931,015

## 第11款 環境性能割交付金

収入済額は3億3,501万円で、前年度に比べ6,651万円(24.8%)増加している。

予算現額3億5,300万円に対し1,798万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
環境性能割 交 付 金	円 353,000,000	円 335,019,506	% 94.9	% 124.8	円 321,000,000	円 268,508,384	% 83.6	% 100.9	円 66,511,122

## 第12款 軽油引取税交付金

収入済額は58億2,830万円で、前年度に比べ5,585万円(0.9%)減少している。

予算現額58億5,400万円に対し2,569万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
軽油引取税 交 付 金	円 5,854,000,000	円 5,828,309,086	% 99.6	% 99.1	円 5,824,000,000	円 5,884,168,000	% 101.0	% 103.1	円 △55,858,914

### 第 13 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 6,176 万円で、前年度に比べ 6 万円 (0.1%) 増加している。

予算現額 6,000 万円に対し 176 万円の増となっている。

#### 項 別 状 況

項	令和 4 年度				令和 3 年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	60,000,000	61,762,000	102.9	100.1	61,000,000	61,695,000	101.1	98.1	67,000

### 第 14 款 地方特例交付金

収入済額は 11 億 3,529 万円で、前年度に比べ 14 億 5,338 万円 (56.1%) 減少している。

予算現額 11 億 2,800 万円に対し 729 万円の増となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は前年度に比べ 15 億 2,962 万円減少している。

#### 項 別 状 況

項	令和 4 年度				令和 3 年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方特例交付金	1,051,000,000	1,097,021,000	104.4	107.5	982,000,000	1,020,785,000	103.9	97.8	76,236,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	77,000,000	38,270,000	49.7	2.4	1,521,000,000	1,567,894,000	103.1	皆増	△1,529,624,000
<b>計</b>	<b>1,128,000,000</b>	<b>1,135,291,000</b>	<b>100.6</b>	<b>43.9</b>	<b>2,503,000,000</b>	<b>2,588,679,000</b>	<b>103.4</b>	<b>248.1</b>	<b>△1,453,388,000</b>

## 第 15 款 地方交付税

収入済額は 416 億 4,061 万円で、前年度に比べ 25 億 1,639 万円（5.7%）減少している。  
 予算現額 413 億 5,893 万円に対し 2 億 8,168 万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和 4 年度				令和 3 年度				増, 減(△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
地方交付税	円 41,358,931,000	円 41,640,613,000	% 100.7	% 94.3	円 43,955,290,000	円 44,157,012,000	% 100.5	% 130.1	円 △2,516,399,000
普通交付税	39,858,931,000	39,858,931,000	100.0	93.9	42,455,290,000	42,455,290,000	100.0	131.3	△2,596,359,000
特別交付税	1,500,000,000	1,781,682,000	118.8	104.7	1,500,000,000	1,701,722,000	113.4	106.2	79,960,000

普通交付税の収入済額は 398 億 5,893 万円で、前年度に比べ 25 億 9,635 万円（6.1%）減少している。

特別交付税の収入済額は 17 億 8,168 万円で、前年度に比べ 7,996 万円（4.7%）増加している。

## 第 16 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 2 億 1,377 万円で、前年度に比べ 1,563 万円（6.8%）減少している。  
 予算現額 2 億 1,600 万円に対し 222 万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和 4 年度				令和 3 年度				増, 減(△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
交通安全対策 特別交付金	円 216,000,000	円 213,779,000	% 99.0	% 93.2	円 235,000,000	円 229,414,000	% 97.6	% 96.1	円 △15,635,000

## 第17款 分担金及び負担金

収入済額は15億3,480万円で、前年度に比べ3,520万円(2.3%)増加している。

予算現額15億9,384万円に対し5,904万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)463万円を除くと5,441万円の減となる。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
			C	うち還付未済額				
4 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円
	15,260,590	14,568,184	14,568,184	0	95.5	100	0	0
	1,578,589,000	1,592,899,023	1,520,235,001	199,245	96.3	95.4	10,390,644	62,472,623
	<b>1,593,849,590</b>	<b>1,607,467,207</b>	<b>1,534,803,185</b>	<b>199,245</b>	<b>96.3</b>	<b>95.5</b>	<b>10,390,644</b>	<b>62,472,623</b>
3 年 度	66,108,570	65,956,261	65,956,261	0	99.8	100	0	0
	1,497,190,000	1,519,881,280	1,433,640,219	51,270	95.8	94.3	15,423,440	70,868,891
	<b>1,563,298,570</b>	<b>1,585,837,541</b>	<b>1,499,596,480</b>	<b>51,270</b>	<b>95.9</b>	<b>94.6</b>	<b>15,423,440</b>	<b>70,868,891</b>
増 減 (△)	△50,847,890	△51,388,077	△51,388,077	0	△4.3	0	0	0
	81,399,000	73,017,743	86,594,782	147,975	0.5	1.1	△5,032,796	△8,396,268
	<b>30,551,020</b>	<b>21,629,666</b>	<b>35,206,705</b>	<b>147,975</b>	<b>0.4</b>	<b>0.9</b>	<b>△5,032,796</b>	<b>△8,396,268</b>

分担金の収入済額は1,456万円で、前年度に比べ5,138万円(77.9%)減少している。これは主に、農林水産業費分担金において、非補助土地改良事業費分担金が5,318万円皆減したためである。

負担金の収入済額は15億2,023万円で、前年度に比べ8,659万円(6.0%)増加している。これは主に、消防費負担金において、吉備中央町消防運営事業費負担金が9,027万円増加したためである。

収納状況についてみると、分担金と負担金を合わせた収納率は95.5%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。収入未済額は6,247万円で前年度に比べ839万円(11.8%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所運営費負担金(私立分)2,858万円及び児童養護施設等措置費負担金(私立分)2,384万円である。(資料第6-1,8参照)

収入未済額の主なものとしてあげている保育所運営負担金の決算状況は、次表のとおりである。

### 保育所運営費負担金（私立分）の収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
4 年 度	現年度分	円 994,608,000	円 922,724,560	円 918,496,420	円 199,245	% 92.3	% 99.5	円 0	円 4,427,385
	滞納繰越分	8,894,000	35,309,784	7,873,613	0	88.5	22.3	3,277,614	24,158,557
	計	<b>1,003,502,000</b>	<b>958,034,344</b>	<b>926,370,033</b>	<b>199,245</b>	<b>92.3</b>	<b>96.7</b>	<b>3,277,614</b>	<b>28,585,942</b>
3 年 度	現年度分	977,123,000	914,682,945	911,247,058	45,270	93.3	99.6	0	3,481,157
	滞納繰越分	12,468,000	50,243,104	14,136,169	6,000	113.4	28.1	4,284,308	31,828,627
	計	<b>989,591,000</b>	<b>964,926,049</b>	<b>925,383,227</b>	<b>51,270</b>	<b>93.5</b>	<b>95.9</b>	<b>4,284,308</b>	<b>35,309,784</b>
増 ・ 減 (△)	現年度分	17,485,000	8,041,615	7,249,362	153,975	△1.0	△0.1	0	946,228
	滞納繰越分	△3,754,000	△14,933,320	△6,262,556	△6,000	△24.9	△5.8	△1,006,694	△7,670,070
	計	<b>13,911,000</b>	<b>△6,891,705</b>	<b>986,806</b>	<b>147,975</b>	<b>△1.2</b>	<b>0.8</b>	<b>△1,006,694</b>	<b>△6,723,842</b>

### 保育所運営費負担金（私立分）の収納率の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度分	98.5	98.5	98.7	98.7	99.0	99.2	99.4	99.5	99.6	99.5
滞納繰越分	15.5	14.8	18.1	18.1	25.2	27.1	29.7	36.4	28.1	22.3
計	<b>92.5</b>	<b>92.9</b>	<b>93.3</b>	<b>93.8</b>	<b>94.3</b>	<b>95.2</b>	<b>94.8</b>	<b>94.5</b>	<b>95.9</b>	<b>96.7</b>

### 保育所運営費負担金（私立分）不納欠損の状況

(単位：円)

令和4年度		令和3年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
260	3,277,614	283	4,284,308	△23	△1,006,694

保育所運営費負担金（私立分）の収納率は96.7%（現年度分99.5%、滞納繰越分22.3%）で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。収入未済額は2,858万円で、前年度に比べ672万円(19.0%)減少している。不納欠損額は327万円で、前年度に比べ100万円(23.5%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第18款 使用料及び手数料

収入済額は61億7,238万円で、前年度に比べ1億9,650万円(3.3%)増加している。  
 予算現額63億1,153万円に対し1億3,914万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
4	使用料	3,429,699,000	3,619,203,341	3,454,509,710	158,110	100.7	95.4	15,194,333	149,657,408
年 度	手数料	2,881,832,000	2,729,615,012	2,717,874,660	0	94.3	99.6	414,350	11,326,002
	計	<b>6,311,531,000</b>	<b>6,348,818,353</b>	<b>6,172,384,370</b>	<b>158,110</b>	<b>97.8</b>	<b>97.2</b>	<b>15,608,683</b>	<b>160,983,410</b>
	3	使用料	3,338,131,000	3,375,675,322	3,192,146,804	49,420	95.6	94.6	10,951,635
年 度	手数料	2,870,310,000	2,793,460,142	2,783,727,970	0	97.0	99.7	424,800	9,307,372
	計	<b>6,208,441,000</b>	<b>6,169,135,464</b>	<b>5,975,874,774</b>	<b>49,420</b>	<b>96.3</b>	<b>96.9</b>	<b>11,376,435</b>	<b>181,933,675</b>
	増・減 (△)	使用料	91,568,000	243,528,019	262,362,906	108,690	5.1	0.8	4,242,698
	手数料	11,522,000	△63,845,130	△65,853,310	0	△2.7	△0.1	△10,450	2,018,630
	計	<b>103,090,000</b>	<b>179,682,889</b>	<b>196,509,596</b>	<b>108,690</b>	<b>1.5</b>	<b>0.3</b>	<b>4,232,248</b>	<b>△20,950,265</b>

使用料の収入済額は34億5,450万円で、前年度に比べ2億6,236万円(8.2%)増加している。これは主に、民生使用料において、放課後児童クラブ使用料が1億7,664万円、認定こども園使用料が2,964万円、土木使用料において、公園使用料が2,060万円それぞれ増加したためである。

手数料の収入済額は27億1,787万円で、前年度に比べ6,585万円(2.4%)減少している。これは主に、衛生手数料において、事業系ごみ処理手数料が4,932万円減少したためである。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は97.2%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。収入未済額は1億6,098万円で、前年度に比べ2,095万円(11.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料1億862万円及び民生使用料における保育所使用料2,745万円である。(資料第6-1,8参照)

収入未済額の主なものとしてあげている保育所使用料の決算状況は、次表のとおりである。

### 保育所使用料の収納状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
4年度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	219,217,000	234,794,505	233,642,500	125,560	106.6	99.5	0	1,277,565
	滞納繰越分	7,858,000	37,927,076	8,460,597	0	107.7	22.3	3,287,150	26,179,329
	<b>計</b>	<b>227,075,000</b>	<b>272,721,581</b>	<b>242,103,097</b>	<b>125,560</b>	<b>106.6</b>	<b>88.8</b>	<b>3,287,150</b>	<b>27,456,894</b>
3年度	現年度分	223,069,000	230,467,290	229,746,240	15,120	103.0	99.7	0	736,170
	滞納繰越分	10,789,000	51,543,471	11,253,226	15,000	104.3	21.8	3,002,619	37,302,626
	<b>計</b>	<b>233,858,000</b>	<b>282,010,761</b>	<b>240,999,466</b>	<b>30,120</b>	<b>103.1</b>	<b>85.5</b>	<b>3,002,619</b>	<b>38,038,796</b>
増・減(△)	現年度分	△3,852,000	4,327,215	3,896,260	110,440	3.6	△0.2	0	541,395
	滞納繰越分	△2,931,000	△13,616,395	△2,792,629	△15,000	3.4	0.5	284,531	△11,123,297
	<b>計</b>	<b>△6,783,000</b>	<b>△9,289,180</b>	<b>1,103,631</b>	<b>95,440</b>	<b>3.5</b>	<b>3.3</b>	<b>284,531</b>	<b>△10,581,902</b>

### 保育所使用料の収納率の推移

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度分	97.8	97.7	97.8	98.3	98.4	98.6	98.9	99.5	99.7	99.5
滞納繰越分	11.9	12.8	12.4	15.3	16.1	22.8	22.9	24.1	21.8	22.3
<b>計</b>	<b>88.0</b>	<b>88.9</b>	<b>88.4</b>	<b>89.4</b>	<b>89.4</b>	<b>90.0</b>	<b>88.4</b>	<b>81.0</b>	<b>85.5</b>	<b>88.8</b>

(注) 平成28年度から保育所運営費負担金(市立分)が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成27年度以前の収納率は保育所運営費負担金(市立分)の数値である。

### 保育所使用料不納欠損の状況

(単位：円)

令和4年度		令和3年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
411	3,287,150	424	3,002,619	△13	284,531

保育所使用料の収納率は88.8%(現年度分99.5%、滞納繰越分22.3%)で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。収入未済額は2,745万円で、前年度に比べ1,058万円(27.8%)減少している。不納欠損額は328万円で、前年度に比べ28万円(9.5%)増加している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

収入未済額の主なものとしてあげている公営住宅使用料の決算状況は、次表のとおりである。

### 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 状 況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
4 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	676,046,000	645,219,900	641,035,810	0	94.8	99.4	0	4,184,090
	滞納繰越分	7,208,000	121,813,459	7,554,980	0	104.8	6.2	9,816,380	104,442,099
	<b>計</b>	<b>683,254,000</b>	<b>767,033,359</b>	<b>648,590,790</b>	<b>0</b>	<b>94.9</b>	<b>84.6</b>	<b>9,816,380</b>	<b>108,626,189</b>
3 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	670,000,000	652,808,200	648,292,500	0	96.8	99.3	0	4,515,700
	滞納繰越分	9,769,000	132,814,907	8,829,330	0	90.4	6.6	6,687,818	117,297,759
	<b>計</b>	<b>679,769,000</b>	<b>785,623,107</b>	<b>657,121,830</b>	<b>0</b>	<b>96.7</b>	<b>83.6</b>	<b>6,687,818</b>	<b>121,813,459</b>
増 減 (△)	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	6,046,000	△7,588,300	△7,256,690	0	△2.0	0.1	0	△331,610
	滞納繰越分	△2,561,000	△11,001,448	△1,274,350	0	14.4	△0.4	3,128,562	△12,855,660
	<b>計</b>	<b>3,485,000</b>	<b>△18,589,748</b>	<b>△8,531,040</b>	<b>0</b>	<b>△1.8</b>	<b>1.0</b>	<b>3,128,562</b>	<b>△13,187,270</b>

### 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度分	95.8	96.4	97.2	97.7	98.4	98.6	99.0	99.3	99.3	99.4
滞納繰越分	4.5	5.8	7.2	7.0	6.8	9.6	8.6	8.0	6.6	6.2
<b>計</b>	<b>61.2</b>	<b>61.3</b>	<b>62.6</b>	<b>63.2</b>	<b>64.2</b>	<b>79.0</b>	<b>80.0</b>	<b>81.9</b>	<b>83.6</b>	<b>84.6</b>

### 公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

(単位：円)

令和4年度		令和3年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
692	9,816,380	538	6,687,818	154	3,128,562

公営住宅使用料の収納率は84.6%（現年度分99.4%、滞納繰越分6.2%）で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。収入未済額は1億862万円で、前年度に比べ1,318万円（10.8%）減少している。不納欠損額は981万円で、前年度に比べ312万円（46.8%）増加している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第19款 国庫支出金

収入済額は897億3,877万円で、前年度に比べ76億6,923万円(7.9%)減少している。

予算現額983億9,609万円に対し86億5,731万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)51億7,712万円を除くと34億8,019万円の減となる。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	59,518,700,639	58,734,522,406	98.7	100.5	62,317,217,000	58,418,431,202	93.7	108.9	316,091,204
民生費	46,943,336,000	46,199,803,665	98.4	101.2	46,783,127,000	45,648,409,295	97.6	101.7	551,394,370
教育費	7,476,624,000	7,477,001,499	100.0	99.1	7,542,143,000	7,542,144,383	100.0	100.1	△65,142,884
その他	5,098,740,639	5,057,717,242	99.2	96.7	7,991,947,000	5,227,877,524	65.4	433.7	△170,160,282
国庫補助金	37,959,643,527	30,167,439,069	79.5	79.1	48,908,993,557	38,151,659,595	78.0	40.5	△7,984,220,526
民生費	14,973,894,831	12,500,029,846	83.5	54.9	28,204,104,500	22,766,627,324	30.9	11.1	△10,266,597,478
土木費	10,088,026,122	7,941,830,767	78.7	110.7	10,405,474,159	7,174,784,044	69.0	122.2	767,046,723
教育費	2,088,092,000	1,366,375,629	65.4	135.0	1,801,022,000	1,012,474,606	56.2	27.3	353,901,023
その他	10,809,630,574	8,359,202,827	77.3	116.1	8,498,392,898	7,197,773,621	250.1	332.3	1,161,429,206
委託金	917,755,000	836,818,212	91.2	99.9	1,638,547,000	837,928,634	51.1	122.8	△1,110,422
<b>計</b>	<b>98,396,099,166</b>	<b>89,738,779,687</b>	<b>91.2</b>	<b>92.1</b>	<b>112,864,757,557</b>	<b>97,408,019,431</b>	<b>86.3</b>	<b>65.6</b>	<b>△7,669,239,744</b>

国庫負担金の収入済額は587億3,452万円で、前年度に比べ3億1,609万円(0.5%)増加している。

主な増減は次表のとおりである。

### 国庫負担金における主な増減

(単位:円)

目	節	細 節	令和4年度	令和3年度	差引増減額
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	介護給付費負担金	4,427,000,000	4,089,500,000	337,500,000
		訓練等給付費負担金	3,371,500,000	3,056,000,000	315,500,000
	児童福祉費負担金	児童手当負担金	7,423,188,664	7,719,150,334	△295,961,670
		障害児施設措置費(給付費等)負担金	2,288,195,000	2,156,477,000	131,718,000
		施設型給付費負担金	7,140,974,519	5,895,758,251	1,245,216,268
		地域型保育給付費負担金	747,866,356	1,584,533,200	△836,666,844
生活保護費負担金	生活保護費等負担金	15,292,001,300	15,652,054,883	△360,053,583	
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	感染症発生動向調査事業費負担金	1,429,810,045	723,145,220	706,664,825
		感染症患者入院医療費負担金	277,127,641	132,039,918	145,087,723
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	2,437,234,272	3,472,270,307	△1,035,036,035

国庫補助金の収入済額は301億6,743万円で、前年度に比べ79億8,422万円（20.9%）減少している。

主な増減は次表のとおりである。

### 国庫補助金における主な増減

（単位：円）

目	節	細 節	令和4年度	令和3年度	差引増減額	
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	心身障害者福祉施設整備費補助金	356,186,000	96,580,000	259,606,000	
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	253,020,000	390,230,000	△137,210,000	
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	1,840,400,000	7,634,784,261	△5,794,384,261	
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金	349,308,055	40,508,739	308,799,316	
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	4,039,250,000	0	4,039,250,000	
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金	248,615,464	0	248,615,464	
	老人福祉費補助金	重層的支援体制整備事業交付金	358,983,584	0	358,983,584	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	362,366,236	1,011,901	361,354,335	
	児童福祉費補助金	保育士等処遇改善臨時特例交付金	319,156,738	83,405,860	235,750,878	
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	1,114,961,000	1,225,085,000	△110,124,000	
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	120,450,000	10,677,850,000	△10,557,400,000	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	622,918,139	245,809,680	377,108,459	
	衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	3,405,504,000	3,640,612,000	△235,108,000
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	154,569,908	311,131,538	△156,561,630
出産・子育て応援交付金			418,137,000	0	418,137,000	
農林水産業費国庫補助金	農業費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	541,222,549	23,883,584	517,338,965	
商工費国庫補助金	商工費補助金	都市構造再編集集中支援事業費補助金	200,421,821	0	200,421,821	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,454,135,398	2,144,428,752	309,706,646	
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地方道事業費補助金	1,453,867,947	1,839,375,201	△385,507,254	
		社会資本整備総合交付金	877,732,146	722,754,977	154,977,169	
		道路メンテナンス事業費補助金	523,730,991	728,427,726	△204,696,735	
	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	4,297,977,677	3,541,092,349	756,885,328	
		都市構造再編集集中支援事業費補助金	202,676,200	0	202,676,200	
教育費国庫補助金	小学校費補助金	小学校長寿命化改修事業費補助金	347,497,000	170,320,000	177,177,000	
	保健体育費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	196,607,457	0	196,607,457	

委託金の収入済額は8億3,681万円で、前年度に比べ111万円（0.1%）減少している。

## 第20款 県支出金

収入済額は182億9,880万円で、前年度に比べ6億1,489万円(3.5%)増加している。

予算現額190億6,945万円に対し7億7,064万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)4億7,045万円を除くと3億18万円の減となる。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
県負担金	円	円	%	%	円	円	%	%	円
	14,284,479,000	14,164,618,027	99.2	103.0	13,966,187,000	13,756,956,351	98.5	103.1	407,661,676
民生費	14,237,960,000	14,118,672,590	99.2	103.0	13,914,835,000	13,710,506,028	98.5	103.2	408,166,562
その他	46,519,000	45,945,437	98.8	98.9	51,352,000	46,450,323	90.5	87.7	△504,886
県補助金	3,370,475,000	2,732,525,812	81.1	107.2	3,069,077,000	2,549,891,530	83.1	72.5	182,634,282
民生費	1,920,581,000	1,621,661,849	84.4	106.5	1,789,755,000	1,523,397,000	85.1	84.5	98,264,849
衛生費	775,086,000	499,997,198	64.5	154.0	547,996,000	324,718,967	59.3	256.5	175,278,231
農林水産業費	595,049,000	564,249,953	94.8	118.7	527,054,000	475,547,558	90.2	86.6	88,702,395
その他	79,759,000	46,616,812	58.4	20.6	204,272,000	226,228,005	110.7	70.6	△179,611,193
委託金	1,414,496,000	1,401,662,906	99.1	101.8	1,378,649,000	1,377,066,458	99.9	83.7	24,596,448
<b>計</b>	<b>19,069,450,000</b>	<b>18,298,806,745</b>	<b>96.0</b>	<b>103.5</b>	<b>18,413,913,000</b>	<b>17,683,914,339</b>	<b>96.0</b>	<b>95.6</b>	<b>614,892,406</b>

県負担金の収入済額は141億6,461万円で、前年度に比べ4億766万円(3.0%)増加している。主な増減は次表のとおりである。

### 県負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細節	令和4年度	令和3年度	差引増減額
民生費県負担金	社会福祉費負担金	介護給付費負担金	2,079,216,475	2,000,783,292	78,433,183
		訓練等給付費負担金	1,642,342,066	1,508,323,839	134,018,227
		国民健康保険基盤安定負担金	1,862,829,942	1,875,952,152	△13,122,210
	老人福祉負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,299,423,730	1,214,792,616	84,631,114
	児童福祉費負担金	児童手当負担金	1,610,835,664	1,675,124,001	△64,288,337
		障害児施設措置費(給付費等)負担金	1,032,610,000	967,502,500	65,107,500
		施設型給付費負担金	3,125,838,309	2,932,028,905	193,809,404
		地域型保育給付費負担金	341,267,471	396,133,300	△54,865,829
		子育てのための施設等利用給付費県費負担金	160,705,831	171,120,337	△10,414,506

県補助金の収入済額は 27 億 3,252 万円で、前年度に比べ 1 億 8,263 万円 (7.2%) 増加している。主な増減は次表のとおりである。

### 県補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細節	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減額
民生費県補助金	社会福祉費補助金	地域生活支援事業費補助金	121,137,000	144,516,000	△23,379,000
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	59,834,000	44,366,000	15,468,000
		重層的支援体制整備事業交付金	34,221,000	0	34,221,000
	老人福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	239,238,000	325,785,000	△86,547,000
		重層的支援体制整備事業交付金	170,547,000	0	170,547,000
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	769,310,000	862,550,000	△93,240,000
		社会福祉施設等整備費補助金	37,700,000	49,927,000	△12,227,000
		重層的支援体制整備事業交付金	81,929,000	0	81,929,000
	衛生費県補助金	保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	284,093,000	101,584,000
特定不妊治療事業費補助金			52,322,000	138,723,000	△86,401,000
出産・子育て応援交付金			60,112,000	0	60,112,000
省エネ対策加速化事業費補助金			39,910,000	29,421,000	10,489,000
農林水産業費県補助金	農業費補助金	新規就農者育成総合対策交付金	23,190,000	0	23,190,000
		団体営土地改良事業費補助金	134,038,000	89,650,000	44,388,000
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金	0	10,760,000	△10,760,000
災害復旧費県補助金	農林水産業施設災害復旧費補助金	農地・農業用施設災害復旧事業費補助金	0	166,072,000	△166,072,000

委託金の収入済額は 14 億 166 万円で、前年度に比べ 2,459 万円 (1.8%) 増加している。これは主に、総務費委託金において、衆議院議員選挙費委託金は 2 億 942 万円皆減したが、参議院議員選挙費委託金が 2 億 1,769 万円、県議会議員選挙費委託金が 2,143 万円それぞれ皆増したためである。

## 第21款 財産収入

収入済額は4億4,758万円で、前年度に比べ19億5,087万円(81.3%)減少している。  
 予算現額4億8,647万円に対し3,888万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	367,003,000	373,194,764	101.7	90.6	410,758,000	411,693,793	100.2	101.3	△38,499,029
財産売払収入	119,469,000	74,392,774	62.3	3.7	1,931,209,000	1,986,767,985	102.9	1,155.4	△1,912,375,211
<b>計</b>	<b>486,472,000</b>	<b>447,587,538</b>	<b>92.0</b>	<b>18.7</b>	<b>2,341,967,000</b>	<b>2,398,461,778</b>	<b>102.4</b>	<b>414.6</b>	<b>△1,950,874,240</b>

財産運用収入の収入済額は3億7,319万円で、前年度に比べ3,849万円(9.4%)減少している。  
 これは主に、財産貸付収入において、貸地料が3,779万円減少したためである。

財産売払収入の収入済額は7,439万円で、前年度に比べ19億1,237万円(96.3%)減少している。  
 これは主に、不動産売払収入において、普通財産土地売払代金が19億3,304万円減少したためである。

## 第22款 寄附金

収入済額は5億1,625万円で、前年度に比べ8,169万円(18.8%)増加している。

予算現額4億9,363万円に対し2,262万円の増となっている。

収入済額の増加は主に、総務費寄附金において、まちづくり人づくり応援寄附金が5,868万円、地方創生応援税制寄附金が1,535万円増加したためである。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	493,630,000	516,257,185	104.6	118.8	437,630,000	434,563,304	99.3	147.1	81,693,881

## 第23款 繰入金

収入済額は86億5,112万円で、前年度に比べ7億6,989万円(9.8%)増加している。  
 予算現額86億5,667万円に対し555万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	257,794,000	251,645,244	97.6	836.3	31,845,000	30,091,911	94.5	65.2	221,553,333
基金繰入金	8,398,883,000	8,399,479,057	100.0	107.0	7,863,892,000	7,851,141,486	99.8	106.5	548,337,571
財政調整基金	5,000,000,000	5,000,000,000	100	93.0	5,377,824,000	5,377,824,000	100	107.6	△377,824,000
そ の 他	3,398,883,000	3,399,479,057	100.0	137.4	2,486,068,000	2,473,317,486	99.5	104.4	926,161,571
<b>計</b>	<b>8,656,677,000</b>	<b>8,651,124,301</b>	<b>99.9</b>	<b>109.8</b>	<b>7,895,737,000</b>	<b>7,881,233,397</b>	<b>99.8</b>	<b>106.3</b>	<b>769,890,904</b>

特別会計繰入金の収入済額は2億5,164万円で、前年度に比べ2億2,155万円(736.3%)増加している。これは主に、介護保険費特別会計繰入金が2億1,725万円皆増したためである。

基金繰入金の収入済額は83億9,947万円で、前年度に比べ5億4,833万円(7.0%)増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が3億7,782万円、庁舎整備基金繰入金が1億1,243万円それぞれ減少したが、公共施設等整備基金繰入金が10億円増加したためである。

## 第24款 繰越金

収入済額は123億6,531万円で、前年度に比べ10億6,418万円(9.4%)増加している。  
 予算現額123億6,531円に対し941円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度				令和3年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰越金	12,365,311,266	12,365,310,325	100.0	109.4	11,301,121,489	11,301,121,438	100.0	110.5	1,064,188,887

## 第 25 款 諸収入

収入済額は 39 億 9,634 万円で、前年度に比べ 5,819 万円（1.5%）増加している。

予算現額 37 億 7,247 万円に対し 2 億 2,386 万円の増となっている。また、翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）815 万円を除くと 2 億 3,201 万円の増となる。

### 項 別 状 況

項	令和 4 年度				令和 3 年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
延滞金, 加算金 及び 過 料	円 184,878,000	円 200,242,834	% 108.3	% 65.7	円 269,165,000	円 304,898,091	% 113.3	% 90.4	円 △104,655,257
市預金利子	15,604,000	1,953,405	12.5	118.9	15,631,000	1,643,211	10.5	108.7	310,194
貸付金元利収入	129,523,000	129,546,769	100.0	69.4	201,681,000	186,645,446	92.5	4.5	△57,098,677
受託事業収入	120,639,000	113,963,652	94.5	102.0	126,387,000	111,711,721	88.4	82.3	2,251,931
収益事業収入	1,330,000,000	1,251,411,735	94.1	96.3	1,200,000,000	1,299,159,742	108.3	110.2	△47,748,007
雑 入	1,991,831,000	2,299,222,084	115.4	113.0	1,799,597,000	2,034,083,387	113.0	128.0	265,138,697
<b>計</b>	<b>3,772,475,000</b>	<b>3,996,340,479</b>	<b>105.9</b>	<b>101.5</b>	<b>3,612,461,000</b>	<b>3,938,141,598</b>	<b>109.0</b>	<b>53.1</b>	<b>58,198,881</b>

延滞金, 加算金及び過料の収入済額は 2 億 24 万円で、前年度に比べ 1 億 465 万円（34.3%）減少している。これは、延滞金において、市税延滞金が 1 億 551 万円減少したためである。

市預金利子の収入済額は 195 万円で、前年度に比べ 31 万円（18.9%）増加している。

貸付金元利収入の収入済額は 1 億 2,954 万円で、前年度に比べ 5,709 万円（30.6%）減少している。これは主に、労働費貸付金元利収入において、勤労者融資資金貸付金元金回収が 5,000 万円減少したためである。

受託事業収入の収入済額は 1 億 1,396 万円で、前年度に比べ 225 万円（2.0%）増加している。これは主に、衛生費受託事業収入において、後期高齢者健診受託事業収入が 228 万円増加したためである。

収益事業収入の収入済額は 12 億 5,141 万円である。これは宝くじ収入であり、前年度に比べ 4,774 万円（3.7%）減少している。

雑入の収入済額は 22 億 9,922 万円で、前年度に比べ 2 億 6,513 万円（13.0%）増加している。

諸収入の収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は 56.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

収入未済額は 29 億 8,655 万円で、前年度に比べ 3,961 万円（1.3%）減少している。（資料第 6-1 参照）

収入未済額の主なものは、民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入及び民生費雑入における返納金（民生）である。（資料第 8 参照）

民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入の収納率は 0.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。収入未済額は 9 億 6,061 万円で、前年度に比べ 1,898 万円 (1.9%) 減少している。

また、民生費雑入における返納金(民生)の収納率は 22.1% (現年度分 70.0%, 滞納繰越分 6.1%) で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。収入未済額は 12 億 1,024 万円で、前年度に比べ 805 万円 (0.7%) 減少している。これは主に、生活保護費の返納金である。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第 26 款 市 債

収入済額は 403 億 4,790 万円で、前年度に比べ 58 億 5,170 万円 (12.7%) 減少している。

予算現額 451 億 9,000 万円に対し 48 億 4,210 万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源) 40 億 3,610 万円を除くと 8 億 600 万円の減となる。

### 目 別 状 況

目	令和 4 年度				令和 3 年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総務債	12,808,400,000	11,992,400,000	93.6	141.4	8,655,000,000	8,482,500,000	98.0	282.8	3,509,900,000
民生債	1,561,600,000	1,272,400,000	81.5	90.1	1,709,700,000	1,412,400,000	82.6	69.6	△140,000,000
衛生債	1,013,300,000	912,900,000	90.1	24.8	3,830,300,000	3,674,200,000	95.9	118.5	△2,761,300,000
労働債	2,900,000	0	0	皆減	13,600,000	11,200,000	82.4	41.3	△11,200,000
農林水産業債	1,271,900,000	1,038,300,000	81.6	117.1	1,066,900,000	886,500,000	83.1	96.4	151,800,000
商工債	677,200,000	590,400,000	87.2	421.1	396,600,000	140,200,000	35.4	156.1	450,200,000
土木債	10,487,400,000	8,638,600,000	82.4	92.1	12,407,000,000	9,383,200,000	75.6	108.2	△744,600,000
消防債	722,100,000	513,000,000	71.0	39.0	1,392,100,000	1,314,500,000	94.4	220.0	△801,500,000
教育債	3,445,200,000	2,189,900,000	63.6	57.9	5,624,200,000	3,781,100,000	67.2	120.1	△1,591,200,000
災害復旧債	0	0	—	皆減	13,800,000	13,800,000	100	3.6	△13,800,000
臨時財政対策債	13,200,000,000	13,200,000,000	100	77.2	17,100,000,000	17,100,000,000	100	94.5	△3,900,000,000
<b>計</b>	<b>45,190,000,000</b>	<b>40,347,900,000</b>	<b>89.3</b>	<b>87.3</b>	<b>52,209,200,000</b>	<b>46,199,600,000</b>	<b>88.5</b>	<b>115.3</b>	<b>△5,851,700,000</b>

主な増減は次表のとおりである。

### 市 債 に お け る 主 な 増 減

(単位：円)

目	節	細 節	令和4年度	令和3年度	差引増減額
総務債	総務管理債	地域振興事業費充当	65,300,000	206,700,000	△141,400,000
		庁舎設備整備事業費充当	53,200,000	441,400,000	△388,200,000
		庁舎建設事業費充当	363,900,000	884,100,000	△520,200,000
		防災対策事業費充当	233,300,000	102,500,000	130,800,000
		文化施設整備事業費充当	11,137,900,000	6,522,700,000	4,615,200,000
民生債	社会福祉債	社会福祉施設整備事業助成費充当	178,000,000	48,200,000	129,800,000
	児童福祉債	保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当	721,000,000	971,200,000	△250,200,000
衛生債	保健衛生債	斎場整備事業費充当	258,000,000	3,034,200,000	△2,776,200,000
	清掃債	し尿処理施設整備事業費充当	72,700,000	201,600,000	△128,900,000
	上水道整備債	岡山県広域水道企業団水源開発出資金充当	244,900,000	125,400,000	119,500,000
農林水産業債	農業債	県事業負担金充当	450,900,000	330,300,000	120,600,000
商工債	商工債	観光施設整備事業費充当	590,400,000	140,200,000	450,200,000
土木債	土木管理債	国直轄事業負担金充当	1,981,200,000	1,856,800,000	124,400,000
	道路橋りょう債	道路整備事業費充当	2,643,300,000	3,168,200,000	△524,900,000
	都市計画債	街路事業費充当	749,500,000	584,400,000	165,100,000
		公園整備事業費充当	555,100,000	1,353,200,000	△798,100,000
		公共交通事業費充当	277,900,000	407,500,000	△129,600,000
		市街地再開発事業費充当	1,961,200,000	1,564,800,000	396,400,000
消防債	消防債	消防施設整備費充当	506,200,000	1,302,000,000	△795,800,000
教育債	小学校債	義務教育施設整備事業費充当	1,147,800,000	2,201,100,000	△1,053,300,000
	中学校債	義務教育施設整備事業費充当	373,300,000	217,100,000	156,200,000
	社会教育債	公民館建設費充当	51,800,000	271,000,000	△219,200,000
		図書館設備整備事業費充当	75,900,000	331,200,000	△255,300,000
		公民館設備整備事業費充当	281,900,000	111,500,000	170,400,000
		美術館設備整備事業費充当	0	281,600,000	△281,600,000
保健体育債	学校給食センター建設費充当	31,900,000	165,300,000	△133,400,000	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	13,200,000,000	17,100,000,000	△3,900,000,000

## (2) 歳 出

### ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
予 算 現 額		403,039,102,022 円	420,967,140,616 円	△17,928,038,594 円	△4.3%
支 出 済 額		373,697,374,338 円	382,382,343,470 円	△8,684,969,132 円	△2.3%
執 行 率		92.7%	90.8%	1.9 ポイント	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0 円	0 円	0 円	-
	繰 越 明 許 費	14,960,694,334 円	25,210,358,372 円	△10,249,664,038 円	△40.7%
	事 故 繰 越 し	0 円	142,950,650 円	△142,950,650 円	皆減
	計	14,960,694,334 円	25,353,309,022 円	△10,392,614,688 円	△41.0%
	予算現額に対する比率	3.7%	6.0%	△2.3 ポイント	
不 用 額		14,381,033,350 円	13,231,488,124 円	1,149,545,226 円	8.7%

支出済額は3,736億9,737万円で、前年度に比べ86億8,496万円(2.3%)減少した。

予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度を1.9ポイント上回った。

翌年度繰越額149億6,069万円は、全額が繰越明許費であり、前年度に比べ103億9,261万円(41.0%)減少している。これは主に、衛生費が47億8,686万円、民生費が44億2,737万円、土木費が21億5,722万円、教育費が8億9,748万円それぞれ減少したが、商工費が14億9,637万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」による国の補正予算などに呼応したものや、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによるものである。事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

不用額は143億8,103万円で、前年度に比べ11億4,954万円(8.7%)増加している。

不用額の主なものは、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、生活保護費などである。

## イ 性質別決算状況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)

### 性質別歳出決算状況

区分		令和4年度		令和3年度		増、減(△)	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	81,780,760	21.9	81,400,274	21.3	380,486	0.5
	扶助費	96,432,117	25.8	106,019,522	27.7	△9,587,405	△9.0
	公債費	36,490,433	9.8	46,959,667	12.3	△10,469,234	△22.3
	小計	214,703,310	57.5	234,379,463	61.3	△19,676,153	△8.4
投資的経費	普通建設事業費	49,018,585	13.1	49,663,847	13.0	△645,262	△1.3
	災害復旧事業費	0	0.0	274,115	0.1	△274,115	皆減
	小計	49,018,585	13.1	49,937,962	13.1	△919,377	△1.8
その他の経費	物件費	43,574,679	11.6	38,756,550	10.1	4,818,129	12.4
	維持補修費	4,407,254	1.2	4,186,705	1.1	220,549	5.3
	補助費等	26,103,741	7.0	21,638,699	5.7	4,465,042	20.6
	繰出金	25,310,217	6.8	24,911,573	6.5	398,644	1.6
	投資及び出資金	2,853,374	0.8	2,767,121	0.7	86,253	3.1
	貸付金	101,260	0.0	152,457	0.0	△51,197	△33.6
	積立金	7,624,954	2.0	5,651,813	1.5	1,973,141	34.9
	小計	109,975,479	29.4	98,064,918	25.6	11,910,561	12.1
<b>合計</b>	<b>373,697,374</b>	<b>100</b>	<b>382,382,343</b>	<b>100</b>	<b>△8,684,969</b>	<b>△2.3</b>	

義務的経費の支出済額は2,147億331万円で、前年度に比べ196億7,615万円(8.4%)減少している。これは主に、公債費が104億6,923万円(22.3%)、扶助費が95億8,740万円(9.0%)それぞれ減少したためである。

公債費の減少は主に、市債調整基金への積立金や元金償還金が減少したことによるものである。

扶助費の減少は主に、民生費において、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が減少したことによるものである。

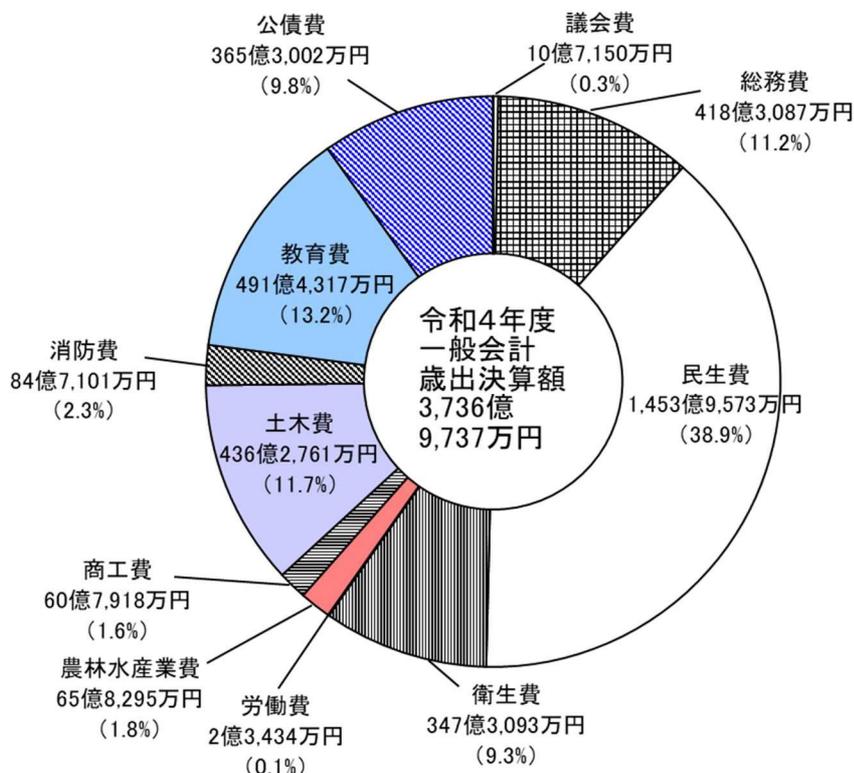
投資的経費の支出済額は490億1,858万円で、前年度に比べ9億1,937万円(1.8%)減少している。これは、普通建設事業費が6億4,526万円(1.3%)減少し、災害復旧事業費2億7,411万円が皆減したためである。

その他の経費の支出済額は1,099億7,547万円で、前年度に比べ119億1,056万円(12.1%)増加している。これは主に、物件費が48億1,812万円(12.4%)、補助費等が44億6,504万円(20.6%)、積立金が19億7,314万円(34.9%)それぞれ増加したためである。

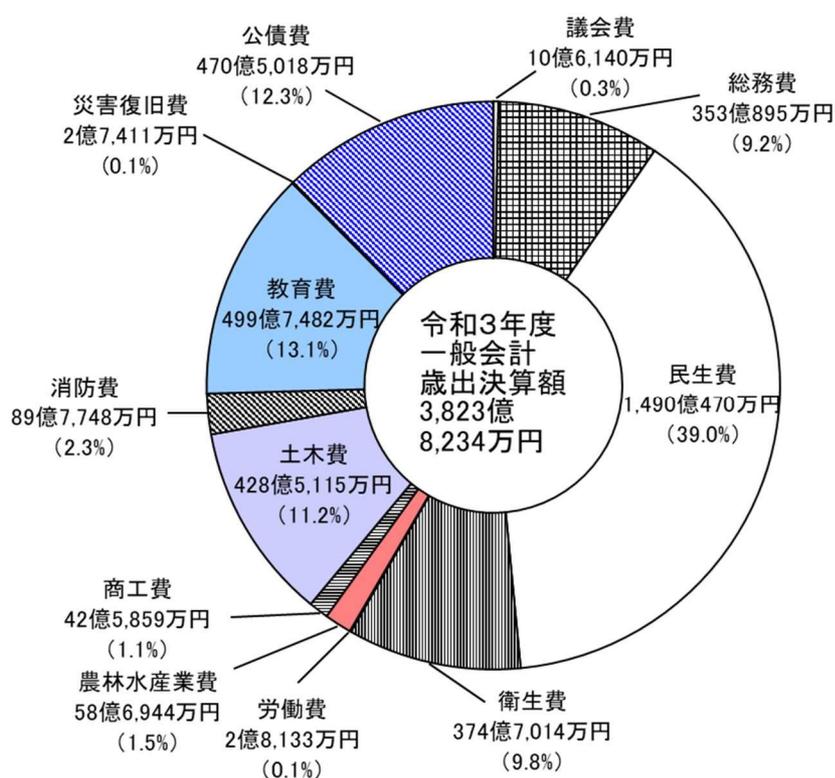
## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第 6-1 参照)

### 令和4年度 一般会計 款別決算構成 (歳出)



### 令和3年度 一般会計 款別決算構成 (歳出)



## 第1款 議会費

支出済額は10億7,150万円で、前年度に比べ1,010万円（1.0%）増加している。  
 予算現額11億249万円に対する執行率は97.2%である。

### 項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
議 会 費	円 1,102,497,000	円 1,071,509,928	% 97.2	% 101.0	円 0	円 30,987,072	円 1,061,403,243	円 10,106,685

## 第2款 総務費

支出済額は418億3,087万円で、前年度に比べ65億2,191万円（18.5%）増加している。  
 予算現額441億4,773万円に対する執行率は94.8%であり、翌年度繰越額9億6,027万円を除くと96.9%となる。

### 項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
総務管理費	円 39,109,435,650	円 37,123,467,601	% 94.9	% 120.1	円 918,179,642	円 1,067,788,407	円 30,897,942,010	円 6,225,525,591
徴 税 費	3,290,109,000	3,078,545,042	93.6	115.9	0	211,563,958	2,656,900,195	421,644,847
戸籍住民 基本台帳費	1,142,010,000	1,051,775,363	92.1	103.0	42,097,000	48,137,637	1,020,821,244	30,954,119
選 挙 費	408,084,000	389,260,378	95.4	74.5	0	18,823,622	522,819,907	△133,559,529
統計調査費	56,240,000	50,444,063	89.7	68.1	0	5,795,937	74,109,184	△23,665,121
監査委員費	141,860,000	137,385,144	96.8	100.7	0	4,474,856	136,366,414	1,018,730
計	44,147,738,650	41,830,877,591	94.8	118.5	960,276,642	1,356,584,417	35,308,958,954	6,521,918,637

本年度の主な事業は、岡山芸術創造劇場整備に係る保留床の取得、岡山芸術交流2022開催、新庁舎整備事業、自主防災組織結成の促進をはじめとした防災対策事業、税収入の確保、区役所等での市民サービスの提供、参議院議員選挙の執行などである。

また、公共施設等整備基金への積立を行っている。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (総務管理費)

岡山芸術創造劇場整備事業費の増	51億5,070万円	( 71.1%)
税外収入払戻金の増	14億5,455万円	( 107.0%)
岡山芸術交流事業費の増	1億7,900万円	( 716.0%)
電子自治体推進費の増	1億6,224万円	( 22.5%)
地域情報化推進費の増	1億5,424万円	( 41.9%)
防災対策事業費の増	1億3,450万円	( 28.2%)

岡山芸術創造劇場開設推進事業費の増	1億1,955万円	( 57.4%)
手数料の増による給与課事務費の増	9,882万円	( 44.5%)
建部町文化センター運営費の増	7,296万円	( 143.6%)
職員研修所運営費の増	6,306万円	( 443.7%)
区役所等整備費の減	△ 4億4,378万円	(△ 98.4%)
体育施設管理事業費の減	△ 3億 160万円	(△ 34.1%)
北区役所等管理費の減	△ 2億6,246万円	(△ 29.8%)
新庁舎整備事業費の減	△ 2億4,508万円	(△ 36.5%)
東区役所等管理費の減	△ 1億4,684万円	(△ 29.1%)
文化のまちづくり推進事業費の減	△ 9,075万円	(△ 38.0%)
コミュニティ施設管理費の減	△ 7,215万円	(△ 50.3%)
退職手当の減	△ 6,376万円	(△ 1.1%)
岡山市地域振興基金活用事業費の減	△ 6,018万円	(△ 64.1%)
<b>(徴税費)</b>		
資産税賦課事務費の増	1億5,664万円	( 128.3%)
委託料の増による税制課事務費の増	6,549万円	( 7.6%)
税収入払戻金の増	6,482万円	( 18.7%)
賦課徴収事務費の増	5,808万円	( 725.8%)
収納課徴収事務費の増	5,621万円	( 40.8%)
<b>(選挙費)</b>		
衆議院議員選挙費の減	△ 2億1,117万円	( 皆 減 )
市長選挙費の減	△ 1億6,889万円	( 皆 減 )
参議院議員選挙費の増	2億1,927万円	( 皆 増 )
県議会議員選挙費の増	2,146万円	( 皆 増 )

## ◎主な翌年度繰越額の状況

### [繰越明許費]

#### (総務管理費)

岡山芸術創造劇場整備事業	8億3,468万円
体育施設管理事業	2,308万円
コミュニティ施設整備事業	1,916万円
防災対策事業	1,600万円
建部町文化センター運営事業	1,500万円

#### (戸籍住民基本台帳費)

戸籍住民基本台帳関係事業	4,209万円
--------------	---------

## ◎主な不用額の状況

#### (総務管理費)

税外収入払戻金	1億7,667万円
退職手当	1億 608万円
防災対策事業費の工事請負費	3,117万円
社会保障・税番号制度関係事務費の役務費	3,045万円

#### (徴税費)

賦課徴収事務費の委託料	5,701万円
税制課事務費の委託料	4,063万円
税収入払戻金	3,935万円

### 第3款 民生費

支出済額は1,453億9,573万円で、前年度に比べ36億897万円（2.4%）減少している。

予算現額1,534億3,776万円に対する執行率は94.8%であり、翌年度繰越額9億7,311万円を除くと95.4%となる。

#### 項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
社会福祉費	56,465,475,261	52,758,024,177	93.4	108.5	352,557,200	3,354,893,884	48,627,185,780	4,130,838,397
老人福祉費	12,963,986,000	12,616,734,007	97.3	111.9	69,355,000	277,896,993	11,278,745,525	1,337,988,482
児童福祉費	60,955,873,470	58,133,297,484	95.4	86.8	551,200,900	2,271,375,086	66,997,287,069	△8,863,989,585
生活保護費	23,046,153,000	21,887,431,088	95.0	99.0	0	1,158,721,912	22,101,412,338	△213,981,250
災害救助費	6,278,000	246,285	3.9	321.9	0	6,031,715	76,500	169,785
<b>計</b>	<b>153,437,765,731</b>	<b>145,395,733,041</b>	<b>94.8</b>	<b>97.6</b>	<b>973,113,100</b>	<b>7,068,919,590</b>	<b>149,004,707,212</b>	<b>△3,608,974,171</b>

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

社会福祉費では、人権啓発事業の推進、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付、自立支援医療費等の給付、国民健康保険費特別会計及び介護保険費特別会計への繰出しなどを行っている。

老人福祉費では、後期高齢者医療関係費の支出などを行っている。

児童福祉費では、子どものための教育・保育給付事業、児童手当の支給、放課後児童健全育成事業の拡充などを行っている。

生活保護費では、生活保護費の支給などを行っている。

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### (社会福祉費)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増	40億3,925万円	(皆増)
地域福祉基金運営事務費の増	34億9,841万円	(ほぼ皆増)
訓練等給付費(障害者福祉費)の増	5億2,580万円	(8.7%)
心身障害者福祉施設整備事業助成費の増	3億8,941万円	(268.8%)
介護給付費(障害者福祉費)の増	3億1,407万円	(3.9%)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務費の増	3億879万円	(762.3%)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務費の増	2億4,861万円	(皆増)
福祉交流プラザ等運営費の増	1億4,994万円	(108.0%)
介護保険費特別会計繰出金の増	8,269万円	(0.9%)
障害者施設等運営支援事業費の増	8,122万円	(皆増)
ウェルポートなださき管理運営事業費の増	6,003万円	(31.2%)
ふれあいセンター運営費の増	5,719万円	(4.8%)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減	△57億1,210万円	(△75.6%)
生活困窮者等支援事務費の減	△7,176万円	(△11.3%)

##### (老人福祉費)

地域包括支援センター運営費(介護保険費特別会計から組替)	7億3,174万円	(皆増)
高齢者施設等運営支援事業費の増	3億8,890万円	(皆増)
後期高齢者医療関係費の増	3億1,368万円	(3.4%)

生活支援サービス体制整備事業費（介護保険費特別会計から組替）	9,163万円	（皆増）
介護予防事業費（介護保険費特別会計から組替）	5,000万円	（皆増）
老人福祉施設整備事業助成費の減	△ 2億3,089万円	（△ 56.8%）
友楽園運営費の減	△ 5,775万円	（△ 30.0%）

#### （児童福祉費）

子育て世帯への臨時特別給付金の減	△ 105億2,585万円	（△ 99.1%）
認定こども園整備費の減	△ 4億8,706万円	（△ 44.0%）
児童手当費の減	△ 4億2,676万円	（△ 3.9%）
保育園運営費の減	△ 1億2,102万円	（△ 2.9%）
児童扶養手当費の減	△ 9,231万円	（△ 3.4%）
子育て世帯への臨時特別給付金支給事務費の減	△ 6,631万円	（△ 67.9%）
障害児等保護費の増	6億 407万円	（ 15.3%）
子どものための教育・保育給付費の増	5億2,405万円	（ 3.3%）
認定こども園運営費の増	4億3,578万円	（ 14.3%）
私立教育・保育施設等助成費の増	4億2,201万円	（ 21.3%）
放課後児童健全育成事業費の増	2億6,029万円	（ 10.8%）
子育て世帯生活支援特別給付金の増	2億5,830万円	（ 24.5%）
こども園推進事業費の増	1億2,800万円	（ 77.0%）
仁愛館運営費の増	8,889万円	（ 188.0%）
母子家庭対策費の増	5,030万円	（ 44.9%）

#### （生活保護費）

生活保護費の減	△ 2億5,592万円	（△ 1.2%）
---------	-------------	----------

### ◎主な翌年度繰越額の状況

#### 〔繰越明許費〕

#### （社会福祉費）

心身障害者福祉施設整備助成事業	2億2,135万円
ふれあいセンター運営事業	8,176万円
ウェルポートなださき管理運営事業	3,400万円
福祉交流プラザ運営事業	1,544万円

#### （老人福祉費）

老人福祉施設整備助成事業	5,899万円
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	1,036万円

#### （児童福祉費）

私立教育・保育施設等助成事業	2億 990万円
放課後児童健全育成事業	7,611万円
保育園運営事業	6,460万円
障害児通所支援事業所助成事業	5,900万円
認定こども園運営事業	4,320万円
児童館整備事業	4,077万円
認定こども園整備事業	3,784万円

### ◎主な不用額の状況

#### （社会福祉費）

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の負担金補助及び 交付金	16億 360万円
-------------------------------------	-----------

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の負担金補助及び交付金	4億1,075万円
介護保険費特別会計繰出金	2億6,925万円
国民健康保険費特別会計繰出金	1億3,950万円
生活困窮者等支援事務費の扶助費	1億 693万円
自立支援医療費等給付費の扶助費	9,957万円
心身障害者医療費の扶助費	8,455万円
訓練等給付費（障害者福祉費）の扶助費	7,561万円
地域生活支援事業費（障害者福祉費）の負担金補助及び交付金	6,881万円
障害者施設等運営支援事業費の負担金補助及び交付金	6,371万円
介護給付費（障害者福祉費）の扶助費	5,195万円
ふれあいセンター運営費の需用費	4,154万円
補装具費支給事業費の扶助費	3,001万円
<b>(老人福祉費)</b>	
高齢者施設等運営支援事業費の負担金補助及び交付金	1億 263万円
<b>(児童福祉費)</b>	
子どものための教育・保育給付費の扶助費	2億3,665万円
放課後児童健全育成事業費の委託料	2億1,338万円
子どものための教育・保育給付費の委託料	1億9,885万円
私立教育・保育施設等助成費の負担金補助及び交付金	1億9,036万円
子育て世帯生活支援特別給付金の負担金補助及び交付金	1億8,215万円
子育て世帯への臨時特別給付金の負担金補助及び交付金	1億1,975万円
放課後児童健全育成事業費の負担金補助及び交付金	1億 187万円
児童扶養手当費の扶助費	9,984万円
地域子ども・子育て支援事業費の負担金補助及び交付金	9,259万円
障害児等保護費の扶助費	4,713万円
子育て世帯生活支援特別給付金の委託料	4,180万円
保育園運営費の需用費	4,150万円
子ども医療費の扶助費	4,110万円
地域子ども・子育て支援事業費の委託料	3,938万円
児童手当費の扶助費	3,581万円
認定こども園運営費の需用費	3,428万円
児童福祉行政事務費の負担金補助及び交付金	3,298万円
<b>(生活保護費)</b>	
生活保護費の扶助費	11億 13万円

## 第4款 衛生費

支出済額は347億3,093万円で、前年度に比べ27億3,920万円（7.3%）減少している。

予算現額386億3,585万円に対する執行率は89.9%であり、翌年度繰越額16億6,382万円を除くと93.9%となる。

### 項別状況

項	令和4年度						令和3年度	増、減（△） A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
保健衛生費	22,622,974,102	19,554,676,187	86.4	89.3	1,514,682,520	1,553,615,395	21,896,110,071	△2,341,433,884
清掃費	14,237,455,000	13,412,692,523	94.2	95.7	149,142,000	675,620,477	14,021,198,451	△608,505,928
病院費	1,167,185,000	1,161,102,563	99.5	90.4	0	6,082,437	1,283,862,554	△122,759,991
上水道整備費	608,244,000	602,467,861	99.1	224.0	0	5,776,139	268,971,678	333,496,183
<b>計</b>	<b>38,635,858,102</b>	<b>34,730,939,134</b>	<b>89.9</b>	<b>92.7</b>	<b>1,663,824,520</b>	<b>2,241,094,448</b>	<b>37,470,142,754</b>	<b>△2,739,203,620</b>

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

保健衛生費では、新型コロナウイルス感染症対策事業、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、予防接種法に基づく予防接種事業、瀬戸内市新火葬場（仮称）整備事業、地球温暖化対策事業などを行っている。

清掃費では、ごみ処理広域化処理施設整備事業、ごみの減量化・資源化対策事業、ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、合併処理浄化槽設置補助金事業、焼却残渣セメント原料化事業などを行っている。

病院費では、地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金等の支出を行っている。

上水道整備費では、水道事業会計負担金等の支出を行っている。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （保健衛生費）

斎場施設関連整備事業費の減	△ 30億9,227万円	（△ 91.4%）
予防接種等対策費の減	△ 2億8,810万円	（△ 3.6%）
健康診査事業費の減	△ 5,267万円	（△ 5.3%）
感染症予防費の増	6億9,593万円	（ 31.5%）
母子保健対策等推進費の増	1億9,713万円	（ 54.2%）
岡山北斎場運営費の増	9,838万円	（ 253.8%）
難病対策推進費の増	8,384万円	（ 6.5%）

#### （清掃費）

一般廃棄物処理施設整備基金事業費の減	△ 10億9,928万円	（△ 51.7%）
岡南環境センター運営費の減	△ 6億 376万円	（△ 83.8%）
一宮浄化センター施設改修事業費の減	△ 2億4,985万円	（△ 72.0%）
余熱利用健康増進施設運営事業費の減	△ 5,245万円	（△ 18.0%）
ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業費の増	10億9,603万円	（ 799.1%）
じんかい収集事業運営費の増	1億 613万円	（ 7.3%）
山上埋立処分地埋立等事業費の増	7,574万円	（ 79.6%）
一宮浄化センター運営費の増	7,325万円	（ 23.0%）
埋立地維持管理事業費の増	6,475万円	（ 59.5%）

**(病院費)**

地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の減 △ 1億5,049万円 (△ 14.1%)

**(上水道整備費)**

水道事業会計負担金の増 1億9,514万円 ( 764.0%)

岡山県広域水道企業団関係費の増 1億1,935万円 ( 82.5%)

**◎主な翌年度繰越額の状況**

**[繰越明許費]**

**(保健衛生費)**

感染症予防事業 8億8,300万円

出産・子育て応援給付金事業 6億 660万円

墓地管理事業 1,407万円

飲用水等供給事業 1,100万円

**(清掃費)**

山上埋立処分地埋立等事業 7,834万円

東部リサイクルプラザ運営事業 3,872万円

埋立地維持管理事業 3,208万円

**◎主な不用額の状況**

**(保健衛生費)**

予防接種等対策費の役務費 3億6,586万円

予防接種等対策費の委託料 1億6,632万円

感染症予防費の委託料 1億5,894万円

感染症予防費の扶助費 1億 505万円

感染症予防費の需用費 4,584万円

感染症予防費の役務費 4,087万円

小児医療等給付事業費の扶助費 3,501万円

母子健康診査等事業費の役務費 3,368万円

**(清掃費)**

東部クリーンセンター運営費の委託料 1億 652万円

ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業費の負担金補助及び交付金 6,090万円

一宮浄化センター運営費の需用費 3,302万円

合併処理浄化槽設置促進費の負担金補助及び交付金 3,167万円

**第5款 労働費**

支出済額は2億3,434万円で、前年度に比べ4,698万円(16.7%)減少している。

予算現額2億4,538万円に対する執行率は95.5%である。

**項 別 状 況**

項	令和4年度						令和3年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	
労働諸費	245,386,000	234,348,361	95.5	83.3	0	11,037,639	281,332,250	△46,983,889

本年度の主な事業は、勤労者福祉センター及び勤労青少年ホームの管理運営、勤労者融資資金の貸付け、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成、就職氷河期世代の正規雇用化支援事業などである。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は65億8,295万円で、前年度に比べ7億1,350万円（12.2%）増加している。

予算現額73億6,587万円に対する執行率は89.4%であり、翌年度繰越額5億87万円を除くと95.9%となる。

### 項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増、減（△） A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
農業費	7,163,007,661	6,413,259,241	89.5	115.0	493,430,158	256,318,262	5,575,714,860	837,544,381
林業費	112,005,000	89,665,810	80.1	70.7	4,965,400	17,373,790	126,794,545	△37,128,735
水産業費	90,858,000	80,025,252	88.1	47.9	2,475,000	8,357,748	166,939,573	△86,914,321
<b>計</b>	<b>7,365,870,661</b>	<b>6,582,950,303</b>	<b>89.4</b>	<b>112.2</b>	<b>500,870,558</b>	<b>282,049,800</b>	<b>5,869,448,978</b>	<b>713,501,325</b>

本年度の主な事業は、土地改良事業、農業用施設の維持管理事業及び改良事業、農林漁業者を支援する経営所得安定対策推進事業、有害鳥獣による農作物被害対策事業、担い手育成対策事業などである。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （農業費）

経営所得安定対策推進事業費の増	5億6,895万円	(2,540.8%)
県営土地改良事業費の増	1億5,319万円	( 27.1%)
自然災害防止事業費の増	1億 844万円	( 331.8%)
用排水施設改良事業費の減	△ 5,982万円	(△ 6.8%)
非補助土地改良事業費の減	△ 5,342万円	( 皆 減 )

#### （水産業費）

漁港維持管理事業費の減	△ 1億 49万円	(△ 93.8%)
-------------	-----------	-----------

### ◎主な翌年度繰越額の状況

#### 【繰越明許費】

#### （農業費）

用排水施設改良事業	2億8,429万円
団体営土地改良事業	5,839万円
農道整備事業	3,693万円
自然災害防止事業	3,221万円
畜産振興指導事業	2,500万円
基幹水利施設管理事業	1,729万円
農道維持事業	1,693万円
用排水障害対策事業	1,331万円

◎主な不用額の状況

(農業費)

経営所得安定対策推進事業費の負担金補助及び交付金 3,847 万円

第7款 商 工 費

支出済額は60億7,918万円で、前年度に比べ18億2,059万円(42.8%)増加している。

予算現額83億3,957万円に対する執行率は72.9%であり、翌年度繰越額20億8,880万円を除くと97.3%となる。

項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増,減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	
商 工 費	8,339,579,219	6,079,185,266	72.9	142.8	2,088,800,000	171,593,953	4,258,591,804	1,820,593,462

本年度の主な事業は、エネルギー価格高騰緊急対策支援金などの商工業近代化指導事業、観光施設整備事業、スマートフォン決済ポイント還元の経済活動支援事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、おかやま観光情報発信事業、コンベンション誘致対策事業、企業立地推進事業、市場事業会計への補助金の支出などである。

◎主な対前年度増減の状況

(商工費)

経済活動支援事業費の増(商工業近代化指導事業費から予算組替えによる)

13億2,015万円 (皆 増)

観光施設整備事業費の増

8億4,501万円 (143.0%)

岡山まつり開催事業費の増

1億2,558万円 (112.6%)

おかやま観光情報発信事業費の増

1億 769万円 (101.3%)

商工業近代化指導事業費の減(経済活動支援事業費への予算組替えを含む)

△ 6億8,993万円 (△ 31.8%)

企業立地推進事業費の減

△ 5,806万円 (△ 29.8%)

◎翌年度繰越額の状況

[繰越明許費]

(商工費)

中小企業等支援事業

15億8,880万円

中小企業活性化事業

5億 円

第8款 土 木 費

支出済額は436億2,761万円で、前年度に比べ7億7,646万円(1.8%)増加している。

予算現額511億5,696万円に対する執行率は85.3%であり、翌年度繰越額64億3,031万円を除くと97.5%となる。

## 項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	
土木管理費	3,346,359,000	3,317,434,947	99.1	108.1	0	28,924,053	3,069,714,314	247,720,633
道路橋りょう費	20,302,810,164	15,940,463,374	78.5	97.1	4,238,251,581	124,095,209	16,417,796,391	△477,333,017
河川費	999,632,800	640,687,800	64.1	96.0	275,300,384	83,644,616	667,211,206	△26,523,406
港湾費	14,700,000	6,836,271	46.5	59.6	4,119,000	3,744,729	11,462,378	△4,626,107
都市計画費	25,352,404,801	22,602,293,760	89.2	104.4	1,912,645,964	837,465,077	21,655,107,244	947,186,516
住宅費	1,141,055,300	1,119,900,811	98.1	108.7	0	21,154,489	1,029,858,621	90,042,190
<b>計</b>	<b>51,156,962,065</b>	<b>43,627,616,963</b>	<b>85.3</b>	<b>101.8</b>	<b>6,430,316,929</b>	<b>1,099,028,173</b>	<b>42,851,150,154</b>	<b>776,466,809</b>

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、江並升田線等の幹線及び生活道路の道路新設改良事業などを行っている。

都市計画費では、北長瀬未来ふれあい総合公園等の公園緑地整備事業、岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業、経済活性化及び事業者支援を目的とした地域公共交通利用促進事業、市街地再開発組合等への補助金の交付などを行っている。

また、国直轄事業、県施行土木事業への負担金の支出、河川・港湾の改修事業、市営住宅の維持管理、下水道事業会計への負担金等の支出なども行っている。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (土木管理費)

国直轄事業負担金の増	1億4,313万円	( 7.1%)
建築指導課事務費の増	1億1,557万円	( 62.9%)
県施行土木事業負担金の減	△ 6,250万円	(△ 31.3%)

#### (道路橋りょう費)

国補道路新設改良事業費の減	△ 12億3,850万円	(△ 25.8%)
交付金道路新設改良事業費の減	△ 1億4,479万円	(△ 8.8%)
単独道路新設改良事業費の増	4億4,252万円	( 14.8%)
道路維持修繕事業費の増	2億9,619万円	( 12.5%)
単独道路改修事業費の増	1億7,373万円	( 8.3%)

#### (都市計画費)

市街地再開発事業費の増	18億4,692万円	( 52.6%)
公共街路事業費の増	3億3,177万円	( 25.6%)
公園緑地管理費の増	3億2,111万円	( 14.2%)
市営駐車場管理費の増	5,911万円	( 41.2%)
国補公園緑地整備事業費の減	△ 13億4,784万円	(△ 62.0%)
下水道事業会計負担金の減	△ 1億7,292万円	(△ 1.9%)
都市交通戦略推進事業費の減	△ 1億6,764万円	(△ 10.2%)

#### (住宅費)

市営住宅維持管理費の増	1億8,239万円	( 23.4%)
住宅・建築物耐震改修等補助事業費の減	△ 5,879万円	(△ 60.9%)

◎主な翌年度繰越額の状況

[繰越明許費]

(道路橋りょう費)

単独道路新設改良事業	16億9,502万円
国補道路新設改良事業	14億3,513万円
交付金道路新設改良事業	5億4,967万円
単独道路改修事業	3億6,584万円
道路維持修繕事業	1億6,306万円
橋りょう維持修繕事業	2,072万円

(河川費)

単独河川改修事業	2億5,377万円
河川維持修繕事業	2,152万円

(都市計画費)

市街地再開発事業	6億1,649万円
都市交通戦略推進事業	4億 7万円
市営駐車場管理事業	3億1,900万円
公共街路事業	2億4,417万円
国補公園緑地整備事業	2億1,555万円
公園緑地管理事業	6,584万円
都市計画事業	5,151万円

◎主な不用額の状況

(河川費)

単独河川改修事業費の工事請負費	3,783万円
-----------------	---------

(都市計画費)

下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	2億7,174万円
下水道事業会計負担金の投資及び出資金	1億8,999万円
都市交通戦略推進事業費の工事請負費	9,317万円
都市交通戦略推進事業費の負担金補助及び交付金	5,520万円
都市交通戦略推進事業費の委託料	3,137万円
公園緑地管理費の工事請負費	3,116万円

第9款 消 防 費

支出済額は84億7,101万円で、前年度に比べ5億646万円（5.6%）減少している。

予算現額88億7,094万円に対する執行率は95.5%であり、翌年度繰越額2億7,220万円を除くと98.5%となる。

項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
消 防 費	8,870,947,894	8,471,017,594	95.5	94.4	272,200,000	127,730,300	8,977,482,229	△506,464,635

本年度の主な事業は、多重無線ネットワーク更新事業、消防車両整備事業（高規格救急自動車、災害対応特殊消防ポンプ自動車等）などである。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （消防費）

消防施設整備費の減	△ 8億2,826万円	（△ 54.5%）
非常備消防運営費の増	1億2,172万円	（ 38.4%）
常備消防航空隊活動費の増	5,791万円	（ 41.6%）

### ◎翌年度繰越額の状況

#### 〔繰越明許費〕

#### （消防費）

消防施設整備事業	2億4,530万円
消防団分団機庫整備事業	2,690万円

## 第10款 教育費

支出済額は491億4,317万円で、前年度に比べ8億3,165万円（1.7%）減少している。

予算現額529億8,075万円に対する執行率は92.8%であり、翌年度繰越額20億7,129万円を除くと96.5%となる。

### 項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増, 減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
教育総務費	3,551,802,000	3,420,334,781	96.3	107.3	0	131,467,219	3,187,941,193	232,393,588
小学校費	26,590,555,000	24,571,651,203	92.4	96.5	1,111,261,585	907,642,212	25,457,750,010	△886,098,807
中学校費	13,600,102,500	12,689,460,399	93.3	102.1	528,850,000	381,792,101	12,426,493,744	262,966,655
中高一貫校費	572,738,000	547,145,932	95.5	102.5	3,150,000	22,442,068	533,883,038	13,262,894
幼稚園費	1,564,478,000	1,424,433,860	91.0	92.6	50,000,000	90,044,140	1,537,865,676	△113,431,816
社会教育費	3,626,091,200	3,417,444,439	94.2	88.2	27,410,000	181,236,761	3,873,806,457	△456,362,018
保健体育費	3,474,986,000	3,072,699,704	88.4	103.9	350,621,000	51,665,296	2,957,087,701	115,612,003
<b>計</b>	<b>52,980,752,700</b>	<b>49,143,170,318</b>	<b>92.8</b>	<b>98.3</b>	<b>2,071,292,585</b>	<b>1,766,289,797</b>	<b>49,974,827,819</b>	<b>△831,657,501</b>

本年度の主な事業は、学校施設長寿命化改修事業、準要保護等児童生徒対策事業、教育情報化推進事業、特別支援教育支援員配置事業、英語教育推進事業、公民館長寿命化事業などである。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （教育総務費）

教育情報化推進費の増	2億8,465万円	（ 110.8%）
手数料の増による教育給与課事務費の増	6,089万円	（ 30.8%）
教職員研修費の減	△ 9,622万円	（△ 93.8%）
教育支援充実費の減	△ 8,721万円	（△ 82.4%）

**(小学校費)**

校舎等建設費（複数年度）の減	△ 14億1,783万円	(△ 90.7%)
学校施設管理費の減	△ 2億9,762万円	(△ 15.4%)
学校施設長寿命化改修事業費の増	5億4,980万円	( 43.1%)
学校運営経費の増	1億7,555万円	( 27.3%)

**(中学校費)**

学校施設長寿命化改修事業費の増	1億5,789万円	( 49.2%)
学校運営経費の増	7,397万円	( 26.5%)
義務教育活動費の減	△ 8,463万円	(△ 45.1%)

**(社会教育費)**

美術館運営費の減	△ 2億9,099万円	(△ 68.3%)
図書館運営費の減	△ 2億7,583万円	(△ 26.4%)
公民館建設事業費の減	△ 2億6,514万円	(△ 82.0%)
公民館運営費の増	2億5,931万円	( 22.5%)

**(保健体育費)**

学校給食事業費の増	2億3,859万円	( 28.8%)
学校給食センター建設費の減	△ 1億4,735万円	(△ 79.9%)

**◎主な翌年度繰越額の状況****[繰越明許費]****(小学校費)**

学校施設長寿命化改修事業	9億9,831万円
学校教育活動継続支援事業	1億1,295万円

**(中学校費)**

学校施設長寿命化改修事業	4億7,710万円
学校教育活動継続支援事業	5,175万円

**(幼稚園費)**

幼稚園運営事業	5,000万円
---------	---------

**(社会教育費)**

公民館運営事業	2,613万円
---------	---------

**(保健体育費)**

学校給食事業	2億5,000万円
学校給食センター建設事業	1億 62万円

**◎主な不用額の状況****(教育総務費)**

教育情報化推進費の需用費	3,695万円
--------------	---------

**(小学校費)**

学校施設長寿命化改修事業費の工事請負費	3億8,225万円
学校施設管理費の工事請負費	5,546万円
準要保護等児童対策費の扶助費	4,888万円
学校運営経費の需用費	3,947万円

**(中学校費)**

学校施設長寿命化改修事業費の工事請負費	9,409万円
準要保護等生徒対策費の扶助費	4,039万円

**(社会教育費)**

公民館運営費の工事請負費	8,497万円
--------------	---------

## 第11款 災害復旧費

本年度の執行はなく、前年度に比べ2億7,411万円の皆減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
農林水産業施設災害復旧費	0	0	—	皆減	0	0	274,114,620	△274,114,620

## 第12款 公債費

支出済額は365億3,002万円で、前年度に比べ105億2,015万円(22.4%)減少している。  
 予算現額365億5,624万円に対する執行率は99.9%である。

### 項 別 状 況

項	令和4年度						令和3年度	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公債費	<b>36,556,244,000</b>	<b>36,530,025,839</b>	<b>99.9</b>	<b>77.6</b>	<b>0</b>	<b>26,218,161</b>	<b>47,050,183,453</b>	<b>△10,520,157,614</b>
元 金	30,303,235,000	30,299,895,809	100.0	90.7	0	3,339,191	33,393,310,363	△3,093,414,554
利 子	1,659,539,000	1,650,537,279	99.5	91.7	0	9,001,721	1,799,689,109	△149,151,830
公債諸費	53,470,000	39,592,753	74.0	43.7	0	13,877,247	90,516,981	△50,924,228
財政調整基金費	4,540,000,000	4,539,999,998	100.0	38.6	0	2	11,766,667,000	△7,226,667,002

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (公債費)

公債費特別会計繰出金(市債調整基金積立金)の減	△72億2,666万円	(△61.4%)
公債費特別会計繰出金(元金)の減	△30億9,341万円	(△9.3%)
公債費特別会計繰出金(利子)の減	△1億5,087万円	(△8.4%)
公債費特別会計繰出金(公債事務費)の減	△5,092万円	(△56.3%)

## 第14款 予備費

当初予算2億円から、ウクライナ避難民支援に要した費用として50万円が総務管理費へ充当されており、残る1億9,950万円が不用額となっている。

### 3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。  
 なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険費

歳入決算額は668億1,167万円、歳出決算額は665億7,760万円で、歳入歳出差引額は2億3,407万円となり、その全額を剰余金として翌年度へ繰り越している。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

#### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度				令和3年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国民健康 保 険 料	円 11,800,118,000	円 11,826,423,975	% 100.2	% 94.6	円 12,278,546,000	円 12,507,802,762	% 101.9	% 98.2	円 △681,378,787
国民健康 保 険 税	110,000	1,221,277	1,110.3	皆増	0	0	—	皆減	1,221,277
国庫支出金	23,563,000	22,812,105	96.8	21.9	103,815,000	104,290,930	100.5	47.2	△81,478,825
県支出金	49,340,260,000	48,212,170,932	97.7	97.7	49,525,846,000	49,364,292,674	99.7	102.6	△1,152,121,742
財産収入	5,921,000	5,920,453	100.0	250.3	2,365,000	2,365,217	100.0	54.7	3,555,236
繰 入 金	6,085,462,000	6,145,958,466	101.0	106.7	5,927,383,000	5,757,704,748	97.1	96.4	388,253,718
繰 越 金	351,945,000	351,945,267	100.0	40.7	864,703,000	864,702,246	100.0	316.9	△512,756,979
諸 収 入	306,630,000	245,226,003	80.0	72.9	382,068,000	336,345,272	88.0	103.6	△91,119,269
<b>計</b>	<b>67,914,009,000</b>	<b>66,811,678,478</b>	<b>98.4</b>	<b>96.9</b>	<b>69,084,726,000</b>	<b>68,937,503,849</b>	<b>99.8</b>	<b>101.9</b>	<b>△2,125,825,371</b>

収入済額は668億1,167万円で、この主なものは、県支出金、国民健康保険料である。前年度収入済額に比べ21億2,582万円(3.1%)減少しており、これは主に、県支出金、国民健康保険料が減少したためである。

予算現額679億1,400万円に対する執行率は98.4%である。

## 国民健康保険料の収入状況

区 分		調定額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
4 年 度	一般被保険者現年賦課分	千円 12,125,665	千円 11,431,066	千円 26,923	94.3%	千円 0	千円 721,521
	” 滞納繰越分	1,748,563	394,706	559	22.6%	513,762	840,654
	退職被保険者等滞納繰越分	4,208	651	0	15.5%	568	2,989
	<b>計</b>	<b>13,878,436</b>	<b>11,826,424</b>	<b>27,482</b>	<b>85.2%</b>	<b>514,330</b>	<b>1,565,164</b>
3 年 度	一般被保険者現年賦課分	12,699,762	11,983,006	22,784	94.4%	0	739,539
	” 滞納繰越分	2,048,871	522,907	826	25.5%	463,681	1,063,108
	退職被保険者等滞納繰越分	6,854	1,890	0	27.6%	756	4,208
	<b>計</b>	<b>14,755,486</b>	<b>12,507,803</b>	<b>23,609</b>	<b>84.8%</b>	<b>464,437</b>	<b>1,806,855</b>
増・減 (△)	一般被保険者現年賦課分	△574,097	△551,940	4,139	△0.1ポイント	0	△18,018
	” 滞納繰越分	△300,308	△128,200	△266	△2.9ポイント	50,081	△222,455
	退職被保険者等滞納繰越分	△2,646	△1,239	0	△12.1ポイント	△188	△1,219
	<b>計</b>	<b>△877,050</b>	<b>△681,379</b>	<b>3,873</b>	<b>0.4ポイント</b>	<b>49,893</b>	<b>△241,691</b>

(注) 退職被保険者等保険制度は終了しており、令和2年度以降は滞納繰越分のみとなっている。

## 国民健康保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年賦課分	88.9	89.2	89.5	89.9	90.7	91.7	91.9	93.2	94.4	94.3
滞納繰越分	21.5	22.1	24.2	25.1	27.1	30.5	30.6	32.2	25.5	22.6
<b>計</b>	<b>74.8</b>	<b>75.7</b>	<b>76.6</b>	<b>77.5</b>	<b>78.4</b>	<b>80.4</b>	<b>81.6</b>	<b>83.3</b>	<b>84.8</b>	<b>85.2</b>

## 国民健康保険税の収入状況

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
4 年 度	一般被保険者滞納繰越分	千円 3,005	千円 1,117	千円 0	% 37.2	千円 13	千円 1,875
	退職被保険者等滞納繰越分	230	104	0	45.3	1	124
	<b>計</b>	<b>3,235</b>	<b>1,221</b>	<b>0</b>	<b>37.8</b>	<b>15</b>	<b>1,999</b>

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者現年賦課分は94.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、同滞納繰越分は22.6%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。退職被保険者等滞納繰越分は15.5%で、前年度に比べ12.1ポイント低下している。国民健康保険料の合計では、前年度に比べ0.4ポイント上昇して、85.2%であり、平成22年度から連続して上昇している。

収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

国民健康保険料の収入未済額は15億6,516万円で、前年度に比べ2億4,169万円(13.4%)減少している。不納欠損額は5億1,432万円で、前年度に比べ4,989万円(10.7%)増加している。(資料第9参照)

国民健康保険税の収入未済額は199万円で、不納欠損額は1万円である。

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度					令和3年度	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円
総務費	844,233,000	797,092,077	94.4	99.6	47,140,923	800,274,053	△3,181,976
保険給付費	48,773,626,000	47,670,881,145	97.7	97.8	1,102,744,855	48,746,396,077	△1,075,514,932
国民健康保険事業費納付金	17,212,576,000	17,212,574,897	100.0	97.7	1,103	17,620,737,329	△408,162,432
共同事業拠出金	50,000	1,290	2.6	113.4	48,710	1,138	152
保健事業費	391,694,000	357,425,045	91.3	103.8	34,268,955	344,209,926	13,215,119
基金積立金	320,589,000	320,588,720	100.0	38.9	280	825,067,463	△504,478,743
諸支出金	370,241,000	219,039,387	59.2	88.0	151,201,613	248,872,596	△29,833,209
予備費	1,000,000	0	0	—	1,000,000	0	0
<b>計</b>	<b>67,914,009,000</b>	<b>66,577,602,561</b>	<b>98.0</b>	<b>97.1</b>	<b>1,336,406,439</b>	<b>68,585,558,582</b>	<b>△2,007,956,021</b>

支出済額は665億7,760万円で、この主なものは、保険給付費の療養諸費である。前年度支出済額に比べ20億795万円(2.9%)減少しており、これは主に、保険給付費、基金積立金が減少したためである。

予算現額679億1,400万円に対する執行率は98.0%である。不用額の主なものは保険給付費の療養諸費である。

療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ2.2%減少している。

### 療 養 諸 費 の 状 況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人当たりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
30	42,490,054,537	97.6	142,091	2,402,400	299,034	1,690.7
元	42,266,077,261	99.5	136,903	2,339,628	308,730	1,709.0
2	40,611,817,272	96.1	133,428	2,139,691	304,373	1,603.6
3	41,895,737,150	103.2	130,468	2,199,024	321,119	1,685.5
<b>4</b>	<b>40,968,866,308</b>	<b>97.8</b>	<b>125,567</b>	<b>2,157,280</b>	<b>326,271</b>	<b>1,718.0</b>

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。

## (2) 用品調達費

歳入決算額は4,098万円、歳出決算額は3,994万円で、歳入歳出差引額は103万円となり、その全額を剰余金として翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は196万円である。

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度				令和3年度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
用品収入	45,241,000	39,312,902	86.9	101.4	43,900,000	38,757,980	88.3	107.7	554,922
繰越金	0	1,440,551	—	76.5	0	1,884,150	—	94.1	△443,599
諸収入	150,000	226,708	151.1	75.6	300,000	300,000	100	200	△73,292
<b>計</b>	<b>45,391,000</b>	<b>40,980,161</b>	<b>90.3</b>	<b>100.1</b>	<b>44,200,000</b>	<b>40,942,130</b>	<b>92.6</b>	<b>107.3</b>	<b>38,031</b>

収入済額は4,098万円で、前年度に比べ3万円(0.1%)増加している。  
 予算現額4,539万円に対する執行率は90.3%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度					令和3年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
用品調達費	45,391,000	39,942,330	88.0	101.1	5,448,670	39,501,579	440,751

支出済額は3,994万円で、前年度に比べ44万円(1.1%)増加している。  
 予算現額4,539万円に対する執行率は88.0%である。  
 なお、剰余金103万円は、前年度に比べ40万円(28.0%)減少している。

### (3) 災害遺児教育年金事業費

歳入決算額は1,400万円、歳出決算額は1,315万円で、歳入歳出差引額は85万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-4参照)

#### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度				令和3年度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
分担金及び負担金	円 7,920,000	円 7,981,600	% 100.8	% 99.9	円 7,940,000	円 7,988,400	% 100.6	% 99.9	円 △6,800
財産収入	458,000	138,469	30.2	102.9	445,000	134,518	30.2	2,616.6	3,951
繰入金	5,541,000	4,737,162	85.5	110.7	4,476,000	4,278,948	95.6	132.9	458,214
繰越金	873,000	1,149,643	131.7	339.4	15,000	338,725	2,258.2	110.4	810,918
<b>計</b>	<b>14,792,000</b>	<b>14,006,874</b>	<b>94.7</b>	<b>109.9</b>	<b>12,876,000</b>	<b>12,740,591</b>	<b>98.9</b>	<b>110.5</b>	<b>1,266,283</b>

収入済額は1,400万円で、前年度に比べ126万円(9.9%)増加している。これは主に、繰越金が増加したためである。

予算現額1,479万円に対する執行率は94.7%である。

#### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度					令和3年度 支出済額	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						B	A-B
災害遺児教育年金事業費	円 14,792,000	円 13,152,162	% 88.9	% 113.5	円 1,639,838	円 11,590,948	円 1,561,214

支出済額は1,315万円で、前年度に比べ156万円(13.5%)増加している。これは主に、積立金が増加したためである。

予算現額1,479万円に対する執行率は88.9%である。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

#### 災害遺児教育年金の加入及び支給状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加入状況	加入対象者数(人)	57,736	57,456	56,975	56,944	<b>56,696</b>
	加入者数(人)	39,202	39,374	39,994	39,942	<b>39,908</b>
	加入率(%)	67.9	68.5	70.2	70.1	<b>70.4</b>
支給状況	受給者数(人)	23	19	19	22	<b>20</b>
	支給金額(円)	5,278,000	3,326,000	3,386,000	4,168,000	<b>4,876,000</b>

#### (4) 公共用地取得事業費

歳入決算額は1億4,112万円、歳出決算額は3,814万円で、歳入歳出差引額は1億298万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-5参照)

##### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度				令和3年度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	38,141,000	38,139,657	100.0	100.1	38,087,000	38,086,880	100.0	101.1	52,777
繰越金	100,100,000	102,989,127	102.9	100	100,100,000	102,989,127	102.9	100.0	0
<b>計</b>	<b>138,241,000</b>	<b>141,128,784</b>	<b>102.1</b>	<b>100.0</b>	<b>138,187,000</b>	<b>141,076,007</b>	<b>102.1</b>	<b>100.3</b>	<b>52,777</b>

収入済額は1億4,112万円で、前年度に比べ5万円(0.0%)増加している。これは主に、財産収入における土地開発基金預金利子収入が増加したためである。

予算現額1億3,824万円に対する執行率は102.1%である。

##### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度					令和3年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
							A
	円	円	%	%	円	円	円
公共用地取得費	138,241,000	38,140,850	27.6	100.1	100,100,150	38,086,880	53,970

支出済額は3,814万円で、前年度に比べ5万円(0.1%)増加している。これは、土地開発基金への積立金が増加したためである。

予算現額1億3,824万円に対する執行率は27.6%であり、不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

## (5) 財産区費

畑組財産区費など、令和4年度末に預金等基金残高を有する44財産区費の歳入決算額は1,930万円、歳出決算額は1,910万円で、歳入歳出差引額は20万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-6参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度				令和3年度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	2,781,000	2,578,325	92.7	102.4	2,796,000	2,517,738	90.0	74.5	60,587
繰入金	16,438,000	16,355,794	99.5	134.6	13,954,000	12,152,284	87.1	43.4	4,203,510
繰越金	122,000	203,000	166.4	166.2	127,000	122,116	96.2	65.3	80,884
諸収入	2,102,000	169,440	8.1	221.2	2,116,000	76,590	3.6	34.0	92,850
<b>計</b>	<b>21,443,000</b>	<b>19,306,559</b>	<b>90.0</b>	<b>129.8</b>	<b>18,993,000</b>	<b>14,868,728</b>	<b>78.3</b>	<b>46.8</b>	<b>4,437,831</b>

収入済額は1,930万円で、前年度に比べ443万円(29.8%)増加している。これは主に、基金からの繰入金が増加したためである。

予算現額2,144万円に対する執行率は90.0%である。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度					令和3年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額	支出済額 B	
							A - B
	円	円	%	%	円	円	円
財産区費	21,443,000	19,106,559	89.1	130.3	2,336,441	14,665,728	4,440,831

支出済額は1,910万円で、前年度に比べ444万円(30.3%)増加している。これは主に、一般会計への繰出金が増加したためである。

予算現額2,144万円に対する執行率は89.1%である。

## (6) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,580万円、歳出決算額は1,242万円で、歳入歳出差引額は337万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-7参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度				令和3年度				増、減 (△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
共済会費収入	12,201,000	12,535,800	102.7	99.2	12,288,000	12,640,500	102.9	99.9	△104,700
財産収入	46,000	45,419	98.7	100.2	152,000	45,351	29.8	103.2	68
繰越金	3,226,000	3,225,809	100.0	131.2	2,460,000	2,459,078	100.0	279.6	766,731
<b>計</b>	<b>15,473,000</b>	<b>15,807,028</b>	<b>102.2</b>	<b>104.4</b>	<b>14,900,000</b>	<b>15,144,929</b>	<b>101.6</b>	<b>111.5</b>	<b>662,099</b>

収入済額は1,580万円で、前年度に比べ66万円(4.4%)増加している。これは主に、繰越金が増加したためである。

予算現額1,547万円に対する執行率は102.2%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度					令和3年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
学童校外事故共済事業費	15,473,000	12,427,107	80.3	104.3	3,045,893	11,919,120	507,987

支出済額は1,242万円で、前年度に比べ50万円(4.3%)増加している。これは主に、基金積立金が増加したためである。

予算現額1,547万円に対する執行率は80.3%である。

なお、学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

### 学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加 入 状 況	加入対象者数(人)	57,921	57,614	57,276	57,143	<b>56,753</b>
	加入者数(人)	41,796	41,896	42,189	42,135	<b>41,786</b>
	加入率(%)	72.2	72.7	73.7	73.7	<b>73.6</b>
共 済 見 舞 金	件数(件)	530	519	467	502	<b>483</b>
	支給金額(円)	11,145,000	11,310,000	9,915,000	11,565,000	<b>10,380,000</b>

## (7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は3億9,908万円、歳出決算額は1億538万円で、歳入歳出差引額は2億9,369万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-8参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度				令和3年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰入金	11,270,000	9,160,526	81.3	202.7	6,121,000	4,519,658	73.8	106.5	4,640,868
繰越金	113,292,000	259,334,581	228.9	124.0	93,075,000	209,142,753	224.7	113.6	50,191,828
諸収入	45,697,000	130,590,225	285.8	87.9	66,289,000	148,542,106	224.1	106.5	△17,951,881
<b>計</b>	<b>170,259,000</b>	<b>399,085,332</b>	<b>234.4</b>	<b>110.2</b>	<b>165,485,000</b>	<b>362,204,517</b>	<b>218.9</b>	<b>110.5</b>	<b>36,880,815</b>

収入済額は3億9,908万円で、前年度に比べ3,688万円(10.2%)増加している。これは主に、繰越金が増加したためである。

予算現額1億7,025万円に対する執行率は234.4%である。

貸付金元利収入の収納率は、前年度に比べ、現年度分は91.1%で1.3ポイント低下、滞納繰越分は11.2%で2.6ポイント低下、合計では41.6%で1.9ポイント低下している。

収入未済額は1億8,029万円で、前年度に比べ1,094万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度					令和3年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
						A	B
	円	円	%	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	170,259,000	105,389,863	61.9	102.4	64,869,137	102,869,936	2,519,927

支出済額は1億538万円で、前年度に比べ251万円(2.4%)増加している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が増加したためである。

予算現額1億7,025万円に対する執行率は61.9%である。不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

## (8) 介護保険費

歳入決算額は690億6,123万円、歳出決算額は668億741万円で、歳入歳出差引額は22億5,381万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料6-9参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度				令和3年度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
介護保険料	13,361,267,000	14,026,343,311	105.0	100.2	13,415,762,000	13,993,304,609	104.3	108.4	33,038,702
支払基金 交付金	17,683,252,000	17,283,568,294	97.7	102.1	17,221,447,000	16,920,033,582	98.2	99.8	363,534,712
分担金及び 負担金	1,672,000	0	0	—	2,007,000	0	0	—	0
使用料及び 手数料	1,469,000	1,374,890	93.6	100.8	1,438,000	1,364,220	94.9	72.6	10,670
国庫支出金	16,133,080,000	16,331,101,030	101.2	101.0	16,050,687,000	16,175,610,278	100.8	104.2	155,490,752
県支出金	9,052,968,000	9,225,601,893	101.9	99.1	8,948,891,000	9,307,563,151	104.0	102.9	△81,961,258
財産収入	4,820,000	4,819,759	100.0	139.4	3,459,000	3,458,121	100.0	81.3	1,361,638
繰入金	10,932,629,000	10,663,367,868	97.5	104.8	10,345,135,000	10,174,150,305	98.3	94.2	489,217,563
繰越金	1,510,492,000	1,510,491,702	100.0	125.6	1,202,362,000	1,202,352,445	100.0	214.3	308,139,257
諸収入	5,203,000	14,568,930	280.0	75.5	4,809,000	19,288,931	401.1	91.9	△4,720,001
<b>計</b>	<b>68,686,852,000</b>	<b>69,061,237,677</b>	<b>100.5</b>	<b>101.9</b>	<b>67,195,997,000</b>	<b>67,797,125,642</b>	<b>100.9</b>	<b>103.0</b>	<b>1,264,112,035</b>

収入済額は690億6,123万円で、この主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料である。前年度収入済額に比べ12億6,411万円(1.9%)増加しており、これは主に、繰入金、支払基金交付金、繰越金が増加したためである。

予算現額686億8,685万円に対する執行率は100.5%である。

## 介護保険料の収入状況

区 分	調定額	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	A	B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	12,802,892	12,821,321	18,429	100.1	0	0
普通徴収保険料現年度分	1,218,621	1,167,133	1,288	95.8	0	52,776
〃 滞納繰越分	132,509	37,890	152	28.6	34,151	60,620
小 計	1,351,130	1,205,023	1,439	89.2	34,151	113,395
<b>計</b>	<b>14,154,022</b>	<b>14,026,343</b>	<b>19,868</b>	<b>99.1</b>	<b>34,151</b>	<b>113,395</b>

介護保険料の収納率は99.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ、現年度分は95.8%で0.7ポイント上昇、滞納繰越分は28.6%で4.5ポイント低下、合計では89.2%で1.5ポイント上昇している。

介護保険料の収入未済額は1億1,339万円で、前年度に比べ1,944万円減少、不納欠損額は3,415万円で、前年度に比べ453万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度					令和3年度	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額			不用額	支出済額 B	
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	1,254,184,000	1,207,414,917	96.3	116.1	46,769,083	1,040,325,553	167,089,364
保険給付費	63,564,290,000	61,821,990,947	97.3	101.1	1,742,299,053	61,165,326,452	656,664,495
基金積立金	810,674,000	810,673,888	100.0	75.6	112	1,072,054,099	△261,380,211
諸 支 出 金	948,878,000	940,622,827	99.1	629.9	8,255,173	149,332,838	791,289,989
地域支援事業費	2,108,826,000	2,026,717,076	96.1	70.9	82,108,924	2,859,594,998	△832,877,922
<b>計</b>	<b>68,686,852,000</b>	<b>66,807,419,655</b>	<b>97.3</b>	<b>100.8</b>	<b>1,879,432,345</b>	<b>66,286,633,940</b>	<b>520,785,715</b>

支出済額は668億741万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額に比べ5億2,078万円(0.8%)増加しており、これは主に、諸支出金、保険給付費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費である。

予算現額686億8,685万円に対する執行率は97.3%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

## 被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
2	186,955	5,636	5,802	8,162	7,341	5,032	4,509	3,567	40,049
3	187,826	5,833	5,799	8,381	7,196	5,105	4,543	3,713	40,570
<b>4</b>	<b>188,131</b>	<b>5,928</b>	<b>5,688</b>	<b>8,691</b>	<b>7,056</b>	<b>5,181</b>	<b>4,739</b>	<b>3,622</b>	<b>40,905</b>

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

## 保 険 給 付 費

種 別	事業計画 (見込額)	介護給付費総額	対計画比	備 考
在宅サービス	円 34,042,147,000	円 32,132,464,608	% 94.4	居宅介護支援等, 福祉用具購入, 住宅改修を含む
居住系サービス	9,168,568,000	8,775,764,732	95.7	特定施設入居者生活介護, 認知症対応型共同生活介護
施設サービス	18,284,437,000	17,971,118,377	98.3	地域密着型介護老人福祉施設を含む
特定入所者介護サービス費	1,656,994,845	1,117,808,917	67.5	
高額介護サービス費等	2,001,963,041	1,763,092,297	88.1	高額医療合算介護サービス費を含む
審査支払手数料	81,178,720	61,742,016	76.1	
<b>合 計</b>	<b>65,235,288,606</b>	<b>61,821,990,947</b>	<b>94.8</b>	

### サービス種別毎の年間利用実績

分類	サービス種別	事業計画上見込量	実績	対計画比		
在宅サービス	居	訪問介護	1,456,908回	1,496,420回	102.7%	
		訪問入浴介護	11,136回	10,569回	94.9%	
		訪問看護	445,176回	456,487回	102.5%	
		訪問リハビリテーション	91,656回	85,877回	93.7%	
		居宅療養管理指導	73,848人	75,108人	101.7%	
	宅	通所介護	991,824回	904,623回	91.2%	
		通所リハビリテーション	357,288回	317,057回	88.7%	
		短期入所サービス	305,112日分	263,202日分	86.3%	
		福祉用具貸与	186,864人	184,713人	98.8%	
	地域密着型	認知症対応型通所介護	33,252回	28,614回	86.1%	
		小規模多機能型居宅介護	18,312人	17,809人	97.3%	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,276人	2,550人	77.8%	
		夜間対応型訪問介護	0人	0人	-%	
		看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	1,260人	1,018人	80.8%	
		地域密着型通所介護	334,092回	300,521回	90.0%	
	その他	居宅介護支援・介護予防支援	252,936人	250,515人	99.0%	
		福祉用具購入	2,964人	2,739人	92.4%	
		住宅改修	2,940人	2,556人	86.9%	
	居住系サービス	居宅	特定施設入居者生活介護	20,964人	19,508人	93.1%
		地域密着型	認知症対応型共同生活介護	20,724人	20,042人	96.7%
施設サービス	地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	11,424人	11,004人	96.3%	
	施設	介護老人福祉施設	29,196人	28,954人	99.2%	
		介護老人保健施設	23,064人	22,107人	95.9%	
		介護療養型医療施設	168人	114人	67.9%	
		介護医療院	1,308人	1,275人	97.5%	

(注) 介護予防サービスを含む。

## (9) 後期高齢者医療費

歳入決算額は101億8,614万円、歳出決算額は101億7,453万円で、歳入歳出差引額は1,160万円となり、その全額を剰余金として翌年度へ繰り越している。(資料第6-10参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度				令和3年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	8,411,440,000	8,249,258,696	98.1	0.0	7,866,450,000	7,714,747,555	98.1	101.2	534,511,141
国庫支出金	13,623,000	13,622,400	100	皆増	0	0	-	皆減	13,622,400
繰入金	1,880,759,000	1,870,600,439	99.5	107.5	1,748,916,000	1,740,065,547	99.5	101.6	130,534,892
繰越金	7,973,000	7,972,595	100.0	115.3	6,917,000	6,916,299	100.0	233.4	1,056,296
諸収入	45,323,000	44,688,403	98.6	97.2	45,323,000	45,956,222	101.4	97.8	△1,267,819
<b>計</b>	<b>10,359,118,000</b>	<b>10,186,142,533</b>	<b>98.3</b>	<b>107.1</b>	<b>9,667,606,000</b>	<b>9,507,685,623</b>	<b>98.3</b>	<b>101.3</b>	<b>678,456,910</b>

収入済額は101億8,614万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額に比べ6億7,845万円(7.1%)増加しており、これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金が増加したためである。

予算現額103億5,911万円に対する執行率は98.3%である。

### 後期高齢者医療被保険者数の推移

(単位：人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末被保険者数	91,313	93,690	94,453	96,971	<b>101,156</b>

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	4,590,061	4,600,465	10,404	100.2	0	0
普通徴収保険料現年度分	3,658,966	3,627,944	1,935	99.2	0	32,957
〃 滞納繰越分	60,762	20,849	67	34.3	14,333	25,646
小計	3,719,728	3,648,793	2,002	98.1	14,333	58,603
<b>計</b>	<b>8,309,789</b>	<b>8,249,259</b>	<b>12,406</b>	<b>99.3</b>	<b>14,333</b>	<b>58,603</b>

後期高齢者医療保険料の収納率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.2%で、前年度と同率、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は99.2%で、前年度と同率、滞納繰越分は34.3%で2.3ポイント低下、合計では98.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は5,860万円で、前年度に比べ258万円減少、不納欠損額は1,433万円で、前年度に比べ245万円増加している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和4年度					令和3年度	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円
総務費	191,817,000	184,546,726	96.2	120.0	7,270,274	153,804,654	30,742,072
後期高齢者医療 広域連合納付金	10,154,404,000	9,980,243,351	98.3	106.9	174,160,649	9,336,732,924	643,510,427
諸支出金	12,897,000	9,742,573	75.5	106.2	3,154,427	9,175,450	567,123
<b>計</b>	<b>10,359,118,000</b>	<b>10,174,532,650</b>	<b>98.2</b>	<b>107.1</b>	<b>184,585,350</b>	<b>9,499,713,028</b>	<b>674,819,622</b>

支出済額は101億7,453万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額に比べ6億7,481万円(7.1%)増加しており、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

予算現額103億5,911万円に対する執行率は98.2%である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## (10) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに 446 億 2,052 万円である。(資料第 6-11 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和 4 年度				令和 3 年度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	51,878,000	51,860,894	100.0	170.1	30,531,000	30,497,126	99.9	154.5	21,363,768
繰入金	42,590,887,000	42,568,668,038	99.9	83.3	51,135,975,000	51,112,094,104	100.0	139.3	△8,543,426,066
市債	2,000,000,000	2,000,000,000	100	皆増	0	0	—	皆減	2,000,000,000
<b>計</b>	<b>44,642,765,000</b>	<b>44,620,528,932</b>	<b>100.0</b>	<b>87.2</b>	<b>51,166,506,000</b>	<b>51,142,591,230</b>	<b>100.0</b>	<b>131.0</b>	<b>△6,522,062,298</b>

収入済額は 446 億 2,052 万円で、前年度に比べ 65 億 2,206 万円 (12.8%) 減少している。これは主に、市債は皆増したが、一般会計繰入金が減少したためである。

予算現額 446 億 4,276 万円に対する執行率は 100.0% である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和 4 年度					令和 3 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
公債費	44,642,765,000	44,620,528,932	100.0	87.2	22,236,068	51,142,591,230	△6,522,062,298

支出済額は 446 億 2,052 万円で、前年度に比べ 65 億 2,206 万円 (12.8%) 減少している。

予算現額 446 億 4,276 万円に対する執行率は 100.0% である。

なお、市債調整基金積立金 45 億 9,186 万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

## (11) 岡山市立総合医療センター病院事業債

歳入、歳出決算額はともに 22 億 8,932 万円である。(資料第 6-12 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和 4 年度				令和 3 年度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
諸 収 入	1,043,029,000	1,043,027,302	100.0	98.0	1,064,574,000	1,064,571,347	100.0	88.8	△21,544,045
市 債	1,246,300,000	1,246,300,000	100	294.7	422,900,000	422,900,000	100	151.6	823,400,000
<b>計</b>	<b>2,289,329,000</b>	<b>2,289,327,302</b>	<b>100.0</b>	<b>153.9</b>	<b>1,487,474,000</b>	<b>1,487,471,347</b>	<b>100.0</b>	<b>100.7</b>	<b>801,855,955</b>

収入済額は 22 億 8,932 万円で、前年度に比べ 8 億 185 万円 (53.9%) 増加している。これは、諸収入は減少したが、市債が増加したためである。

予算現額 22 億 8,932 万円に対する執行率は 100.0% である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	令和 4 年度					令和 3 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	1,246,300,000	1,246,300,000	100	294.7	0	422,900,000	823,400,000
公 債 費	1,043,029,000	1,043,027,302	100.0	98.0	1,698	1,064,571,347	△21,544,045
<b>計</b>	<b>2,289,329,000</b>	<b>2,289,327,302</b>	<b>100.0</b>	<b>153.9</b>	<b>1,698</b>	<b>1,487,471,347</b>	<b>801,855,955</b>

支出済額は 22 億 8,932 万円で、前年度に比べ 8 億 185 万円 (53.9%) 増加している。これは、公債費特別会計への繰出金は減少したが、岡山市立総合医療センターへの貸付金が増加したためである。

予算現額 22 億 8,932 万円に対する執行率は 100.0% である。

## 4 財産に関する調書

令和4年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末における土地の面積は19,625,544㎡で、前年度末より89,623㎡増加している。これは主に、史跡大廻小廻山城跡の買入によるものである。

#### イ 建物

本年度末における建物の延面積は2,101,822㎡で、前年度末より12,237㎡増加している。これは主に、岡山芸術創造劇場の保留床買入によるものである。

#### ウ 山林

本年度末における山林の所有面積は5,800,110㎡で、前年度末より3,973㎡減少している。これは御津支所管内の山林の区分・用途変更によるものである。分収面積は1,884,871㎡で、立木の推定蓄積量は79,540㎡で本年度中の異動はない。

#### エ 動産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）1機で、本年度中の異動はない。

#### オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は1,886,337㎡で、本年度中の異動はない。

#### カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権3件で、本年度中の異動はない。

#### キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券2億9,596万円で、前年度末より1,116万円減少している。これは主に、岡山都市整備株式会社の解散によるものである。

#### ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は209億2,135万円で、前年度末より23億8,736万円増加している。これは主に、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターへの出資金が増加したためである。

### (2) 物品

本年度末における物品は2,374点で、前年度末より108点増加している。増加した主なものは、消防機械器具である。

### (3) 債権

本年度末における債権は177億4,578万円で、前年度末より3億1,432万円増加している。これは主に、岡山市立総合医療センター貸付金が3億5,076万円増加したためである。

#### (4) 基金

本年度末における基金は 84 基金で、前年度末より 1 基金が増加している。年度末現在高は 1,090 億 646 万円で、前年度末より 61 億 2,183 万円増加している。これは主に、市債調整基金は 13 億 557 万円減少したが、地域福祉基金が 34 億 5,152 万円、財政調整基金が 21 億 410 万円、一般廃棄物処理施設整備基金が 10 億 1,630 万円、学校教育施設等整備基金が 9 億 8,881 万円増加したためである。

## 5 む す び

令和4年度の決算審査の概要は、以上のとおりである。

### (決算等の大要)

#### (1) 一般・特別会計決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計，特別会計を合わせた総額で，歳入 5,827 億 9,170 万円，歳出 5,643 億 9,494 万円となり，前年度に比べ歳入では 185 億 1,530 万円 (3.1%)，歳出では 152 億 800 万円 (2.6%) それぞれ減少している。

これを決算収支でみると，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は総額で 131 億 3,253 万円，一般会計は 102 億 3,087 万円，特別会計は 29 億 165 万円となっている。単年度収支はマイナス 31 億 5,733 万円（一般会計はマイナス 38 億 2,024 万円，特別会計は 6 億 6,290 万円）となっている。

#### (2) 歳入・歳出決算の状況

決算の状況を一般会計，特別会計を合わせた総額でみると，歳入では調定額に対する収入済額の割合は 98.6%となっている。また，収入未済額は 77 億 2,620 万円生じており，この主なものは，一般会計における市税の 25 億 7,829 万円，諸収入の 29 億 8,655 万円など 57 億 8,988 万円，国民健康保険費特別会計における 15 億 8,191 万円である。

歳出では，予算執行率は 94.5%で，前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。未執行額は 329 億 4,182 万円であり，そのうち翌年度繰越額は 149 億 6,069 円で，前年度に比べ 103 億 9,261 万円 (41.0%) 減少している。

#### (3) 財政状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた 3 基金の本年度末残高は 401 億 2,262 円で，前年度末に比べ 11 億 5,801 万円増加している。

財政指標をみると，経常収支比率は前年度に比べ上昇し，依然として高い水準を示している。また，歳入面では，基幹税である市民税，固定資産税は前年度を上回っているものの，歳出面では，少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加，老朽化施設の改修・更新，防災・減災対策等に今後も多額の経費が必要になることが見込まれており，将来を見据えた財政運営の推進が求められている。

#### (審査意見)

収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、今後とも全庁挙げての滞納対策に一層取り組むよう要望する。

また、不納欠損処分については、引き続き、滞納者の実態把握と分析を強化し、状況に応じた適切な収納努力を行うなど、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

翌年度繰越額の中には、国の補正予算に呼応したものも含まれるが、なお多額の繰越額が認められるので、進行管理を徹底し、繰越額の縮減に努められたい。また、繰り越した事業については、早期完了に向け、計画的、効率的な事業の推進に取り組まれるよう要望する。

歳入・歳出予算の執行に当たっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、より適正で効率的な事務の執行に向け努力されたい。

今後の市政運営においては、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政運営の健全性を確保し、限られた財源を効率的・効果的に活用するとともに、真に必要な事業を実施するための不断の見直しを行うなど、引き続き全庁を挙げて市民福祉の向上並びに岡山市の持続的な成長と発展に鋭意努められたい。

# 令和4年度岡山市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

## 第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和5年7月14日から

令和5年8月22日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和4年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。  
なお、基金の概要は、次のとおりである。

## 1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金増減状況

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
決 算 年 度 当 初 現 在 額	4,814,901,488	
決 算 年 度 繰 入 額	38,140,850	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決 算 年 度 繰 出 額	0	
決 算 年 度 末 現 在 額	4,853,042,338	

### (2) 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
前 年 度 末 現 在 額	1,395,055,650	3,419,845,838	4,814,901,488
決 算 年 度 増 加 額	0	38,140,850	38,140,850
決 算 年 度 減 少 額	0	0	0
決 算 年 度 末 現 在 額	1,395,055,650	3,457,986,688	4,853,042,338

「現金」欄の決算年度増加額3,814万円は、公共用地取得事業費特別会計からの貸地料及び預金利子である。この結果、決算年度末現在額は34億5,798万円となっている。

